



Chemistry at Work

アニュアルレポート 2017

信越化学工業株式会社

企業理念

**遵法に徹して公正な企業活動を行い、
素材と技術による価値の創造を通じて、
暮らしや社会と産業に貢献する。**

信越化学グループは、社会から信頼される会社として、
常に安全と環境を最優先とした企業活動を積み重ねています。
そして、素材と技術を通じて地球環境の保全に貢献することにも力を注いでいます。

当社グループは、販売力、生産技術、開発力をさらに高め、
世界で挑戦を続けることで、これからも社会の発展に貢献してまいります。

目次

HIGHLIGHT

2017年3月期パフォーマンス・ハイライト …………… 2

マネジメントメッセージ

会長メッセージ …………… 4

社長メッセージ …………… 6

事業概況

塩ビ・化成品事業 …………… 10

半導体シリコン事業 …………… 13

シリコン事業 …………… 14

電子・機能材料事業 …………… 15

機能性化学品事業 …………… 16

加工・商事・技術サービス事業 …………… 17

価値創造を支える土台

サステナビリティ(CSR) …………… 18

コーポレート・ガバナンス …………… 26

取締役および監査役 …………… 31

財務情報

10年間の財務サマリー …………… 32

連結貸借対照表 …………… 34

連結損益計算書 …………… 36

連結包括利益計算書 …………… 37

連結株主資本等変動計算書 …………… 38

連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 39

会社データ

投資家情報 …………… 40

より詳しい情報はこちらへ

財務・IR情報 ▶ <https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/>

CSR情報 ▶ <https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/>

HIGHLIGHT

2017年3月期パフォーマンス・ハイライト

億円

| | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|------------------|--------|--------|---------------|
| 売上高 | 12,555 | 12,798 | 12,374 |
| 営業利益 | 1,853 | 2,085 | 2,386 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,980 | 2,200 | 2,421 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,286 | 1,488 | 1,759 |
| | | | 1株当たり情報：円 |
| 1株当たり当期純利益 | 302 | 349 | 412 |
| 1株当たり年間配当金 | 100 | 110 | 120 |
| | | | % |
| 投下資本利益率 (ROIC)*1 | 9.9 | 11.4 | 14.0 |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) | 6.9 | 7.5 | 8.5 |

億円

| セグメント別営業利益 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|--------------------|--------|--------|------------|
| ■ 塩ビ・化成品事業 | 502 | 446 | 531 |
| ■ 半導体シリコン事業 | 356 | 469 | 559 |
| ■ シリコン事業 | 334 | 415 | 425 |
| ■ 電子・機能材料事業 | 462 | 514 | 552 |
| ■ 機能性化学品事業 | 152 | 181 | 222 |
| ■ 加工・商事・技術サービス事業*2 | 48 | 56 | 95 |



*1：投下資本利益率 (ROIC) = 税引き後営業利益 ÷ (純資産 + 有利子負債 - 手持資金)

*2：2017年3月期から、「その他関連事業」より名称を変更しています。本セグメントに属する製品・サービスに変更はありません。

業界平均を超える 操業安全性



0.17

低い休業災害度数率
(国内業界平均は0.33)

高い マーケット シェア



世界順位

国内順位

塩化ビニル樹脂

半導体シリコン

先端品フォトマスク
ブランクス

フェロモン製剤

1位

セルロース

フォトレジスト

2位 1位

シリコーン

4位 1位

世界に広がる 生産・販売拠点



20か国、地域

| | |
|----------------|-----|
| 塩ビ・化成品事業 | 5か国 |
| 半導体シリコン事業 | 6 |
| シリコーン事業 | 10 |
| 電子・機能材料事業 | 8 |
| 機能性化学品事業 | 8 |
| 加工・商事・技術サービス事業 | 12 |

グローバル従業員



19,000名

うち、日本：8,000名

特許取得件数



2,000件

特許取得件数

18,000件

特許保有件数

すべての事業で世界の ナンバーワンを目指し、 あらゆる変化を乗り越えて 持続的な成長を実現してまいります。

2017年3月期の当社アニュアルレポートをお届けいたします。

世界経済は益々不透明感を増しており、企業を取り巻く状況も刻一刻と変化しています。このような状況の中で、私どもは絶えず現状を見直し、時代の変化に柔軟に対応しながらさらに高い目標を掲げ、進化し続けることに取り組んでおります。そしてあらゆる経営努力を通じてそれぞれの事業において好機を見出し、持続的な成長を実現してまいりました。その結果、2017年3月期におきましては、6つのセグメントすべてで増益を達成し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも7期連続の増益を果たしました。なお、私どもは経営努力の成果を正當に株主の皆さまに還元することを基本方針としており、当期の年間配当金は前期に比べ10円増の1株当たり120円といたしました。

当社グループでは、汎用樹脂である塩化ビニル樹脂(塩ビ)、IT分野を支える半導体シリ

コン、汎用製品とハイテク製品の性格を併せ持つシリコンを主力3事業としております。これらに加え、合成石英、レア・アースマグネット、セルロース誘導体、さらにはフォトレジストやマスクブランクスなどの新規製品も育成してまいりました。こうしたバランスのとれた事業構成のもとで、技術、製造コスト、品質、安定供給など、事業のあらゆる面において差別化を図り、世界トップの製品づくりに向けて、技術革新や積極的な設備投資などに励んでおります。本アニュアルレポートでは、当社の事業概況をご紹介しながら、その市場優位性もお伝えしてまいります。

それに先立ちまして私どもの経営の考え方について、ご説明させていただきます。私どもは、企業価値の最大化に向けて、あらゆる努力を払っておりますが、そこで最も重視している指標が、利益成長です。激しく変化を続ける市

場環境下においては、成長をし続けること自体がもとより容易ではありません。しかしながら、当社は、迅速な意思決定、積極的な設備投資、リスク分散といった基本姿勢を堅持することで、安定的な成長を続けております。最も高い品質の製品を競争力のある価格で提供することを追求しながら、世界的に激しさを増す競争を勝ち抜ける強固な事業体質の構築に取り組んでおります。

その取り組み事例の一つとして、私どもの米国子会社であるシンテックをご紹介します。1974年に米国内で最後発の塩ビメーカーとして事業をはじめた当社は、その後、「フル稼働、全量販売」に徹するとともに、積極的な設備投資を計画的に進めたことで、世界最大の塩ビメーカーへと成長しました。シンテックは、当社グループの連結経常利益の約3分の1相当の高い利益をあげるなど安定した業績を生み出し続けています。シンテックの成長の要因は、きわめて合理的な人員構成と、最新技術による設備の更新と増強にあります。ダウケミカルの社長兼CEOを務め、1980年6月からシンテックの取締役にも就任されたベン・ブランチ氏は、こうしたシンテックの経営を、「シンテックは初めから“リストラ”された会社だ」と評されました。2016年3月期には、米国ルイジアナ州にある、電気分解から塩ビモノマー、塩ビまでの一貫生産設備の増強を完了させ、その塩ビ生産能力は、シンテック操業開始時の30倍にあたる年産295万トンとなり、世界最大の塩ビメーカーとしての地位をさらに強固なもの

にしました。同社は米国内での雇用創出に加え、地域社会に対してもさまざまな形で貢献すべく注力しており、米国社会とともに今後さらに安定した成長と発展を目指してまいります。

当社は、2026年には創業100年を迎えます。この重要な節目に向けて、私どもは常に進化し、発展し続けることを目指しております。すべての既存事業においてより高い目標を掲げ、世界のナンバーワンを目指すと同時に、将来の柱となる事業の育成にも取り組んでまいります。

皆さまには当社事業につきましてご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役会長

金川千尋

社長メッセージ

すべてのセグメントで増益を達成し、さらなる成長に向けた基盤強化の1年となりました。



代表取締役社長

奇藤 恭彦

信越化学グループの当期の売上高は、為替の影響を除いた現地通貨ベースでは前期比4.4% (565億円)増加しましたが、円高の影響で円換算ベースでは同3.3% (424億円)減少し、1兆2,374億円となりました。生産、出荷ともに各事業を通じて堅調で、2桁増益に貢献しました。当期の営業利益は同14.4%増加の2,386億円、税金等調整前当期純利益は同10.1%増加の2,421億円、当期純利益は同18.6%増加の1,783億円でした。

2010年3月期以来の7年間で、税引前利益で1,151億円(年平均成長率9.7%)、当期純利益で945億円(年平均成長率11.4%)の増益を達成し

ました。また、ROICは前期比2.6%ポイント上昇の14.0%、ROEは同1.0%ポイント上昇の8.5%となりました。

当期はすべてのセグメントにおいて増益を達成することができました。これにより、今後のさらなる成長のための基盤が強化されたと考えています。当社グループは当期におきまして、2008年3月期に達成しました過去最高益の約80%の利益水準まで回復しました。引き続き最高益更新に向けて毎日、毎月そして毎年の経営を着実に実行してまいります。対2008年3月期のセグメント別営業利益比較は次の通りです。

(億円)

| セグメント | 当期(2017年3月期) | 過去最高を達成した2008年3月期 |
|----------------|--------------|-------------------|
| 塩ビ・化成成品事業 | 531 | 339 |
| 半導体シリコン事業 | 559 | 1,413 |
| シリコン事業 | 425 | 374 |
| 電子・機能材料事業 | 552 | 407 |
| 機能性化学品事業 | 222 | 174 |
| 加工・商事・技術サービス事業 | 95 | 166 |
| 合計 | 2,386 | 2,871 |

(注)2011年3月期にセグメント区分を変更していますが、2008年3月期の金額は現行のセグメントに合わせて組み替えたものです。

当社グループの現在の事業構成は、2008年3月期には半導体シリコン事業の利益が約半分を占めていましたが、現在は4つの事業セグメントが均衡し、バランスの良い事業ポートフォリオとなっています。

当社グループでは、世界中の生産拠点において安全・品質第一の考えのもと、高稼働の操業を

続けています。グループ全体で約19,000名の意欲的で熱心な従業員が各拠点で日々の業務に取り組む、お客さまに高品質の製品をお届けしています。また、従業員を対象にした能力開発やさまざまな研修制度を設けるなど、当社グループでは人材育成にも積極的に取り組んでいます。

積極果敢な成長投資

当社グループは、将来の成長に向けた設備投資を引き続き積極的に計画し、取り組んでまいります。

1 当期に完成した主な設備投資

塩ビ・化成品事業

米国(ルイジアナ州)において、投資額5億ドルの塩ビおよび塩ビの原料工場の生産能力増強工事が、2016年12月に完成。

増強した生産能力は塩ビ年産30万トン、塩化ビニルモノマー年産30万トン、か性ソーダ年産20万トン。増設後のシンテック社の塩ビの生産能力は、ルイジアナ州とテキサス州の工場を併せて年産295万トン。

電子・機能材料事業

中国(湖北省)において、投資額125億円の光ファイバー用プリフォーム工場の新設工事が、2016年12月に完成。

中国で拡大する光ファイバー需要を捉えるため、プリフォームの事業メーカーである当社と光ファイバーおよび光ケーブルで中国最大のYOFC社が合併会社を設立。

電子・機能材料事業

日本(福井県)において、投資額70億円のマスクブランクス工場の新設工事が、2016年秋に完成。

この投資により生産能力は2割程度増加。半導体デバイスの生産量増加や微細化の進展により、増加するマスクブランクス需要を捉え、生産拠点複数化による安定供給にも寄与。

2 進行中の主な設備投資

塩ビ・化成品事業

米国(ルイジアナ州)において、投資額14億ドルで塩ビ主原料の一つであるエチレンの工場を建設中で、2018年半ばに完成予定。

生産能力は年産50万トン。この投資により、主原料の安定調達強化され、かねてから進めてきた原料からの一貫生産体制が、より強固なものに。

シリコン事業

タイ(ラヨン県)において、投資額200億円のシリコンの生産能力増強工事が、2018年内に完成予定。

タイのシリコンモノマーの生産能力は、現在の年産7万トンから5割増の10万5千トンへ。同時にタイのシリコンポリマーの生産能力は、年産5万4千トンから約4割増の7万4千トンへ。



シンテック社 ブラクマン工場(米国・ルイジアナ州)

積極果敢な成長投資

2 進行中の主な設備投資(つづき)



シンエツ・マグネティック・マテリアルズ・ベトナム社 (ベトナム・ハイフォン市)

シリコン事業

日本(群馬県、新潟県)において、投資額200億円のシリコン機能製品の生産能力増強工事が、2018年3月までに順次完成予定。

研究開発から試作、そして量産の各段階の設備を増強し、世界で拡大している高性能シリコン製品の需要を着実に捉える。

電子・機能材料事業

台湾において、投資額130億円のフォトレジスト関連製品の工場の新設工事が、2018年秋に完成予定。

半導体デバイスの生産量の増加や微細化の進展により増加するフォトレジストの需要を捉え、生産拠点の複数化による安定供給にも寄与。

電子・機能材料事業

ベトナム(ハイフォン市)において、投資額50億円のレアースマグネット工場の増設工事が、2018年半ばに完成予定。

2015年に完成した年産1,100トンの工場の生産能力を2倍の2,200トンにするための第2期工事で、原料の精製から成型、焼結までの一貫生産を拡充する。

3 当期に決定した主な設備投資



マスクブランクス工場 (日本・福島県)

シリコン事業

日本(新潟県)において、機能性シリコン工場を新設。投資額は23億円で、2018年3月完成予定。

樹脂改質用シリコン、シリコンカップリング剤などの需要増に対応し、機能性シリコンの少量多品種生産の工場を新設。

加工・商事・技術サービス事業

信越ポリマー糸魚川工場(新潟県)において、ウエハーケースの生産能力を増強。投資額は34億円で、2018年秋ごろの完成予定。

ウエハーケースの需要増に備え、より一層の安定供給体制を確立する。

信越化学グループを支える技術者の育成

秋谷副会長が委員長を務めるG委員会は、当社グループの競争力をさらに高めるために、安全、品質、コストを念頭に、合理化に取り組んでいます。秋谷委員長は定期的に信越化学およびグループ会社の工場を訪れ、次に述べる活動方針のもと、中堅、若手技術者を直接指導し人材育成に注力しています。

現状を「是」とすることは、過去の遺産の上にあぐらをかくことである。

技術者は、現象を正確に理解し、原理原則にのっとり、過去の事例から学んだことに加え、最新の情報技術を活用して、問題点の改善に取り組むこと。

工程を変えることの恐ろしさを知り、変えることによって生じるメリット、デメリットを検証し、改善に取り組むことが重要である。

これらを繰り返すことで技術者としてのレベルを上げ、プロの技術者になってほしい。

合理化に終わりはない。

このようなG委員会の活動は、生産性を高めることに寄与するだけではありません。同時に、省エネルギー、省資源、廃棄物削減も目的としており、着実に成果を挙げることで環境負荷低減にも貢献し、当社グループの競争力を高めています。

たゆまぬ研究開発の取り組み

私たち製造メーカーが発展していくためには、新しい製品を開発することが重要です。当社グループでは研究開発活動に力を注いでいます。当期の研究開発費は490億円で、売上高比で4.0%でした。また当期の特許取得件数は2,022件でした。当社グループの研究者は、日々の研究活動を通じてお客さまや社会に貢献することに熱心に取り組んでいます。

今後とも、当社グループがさらなる成長を遂げることで、株主の皆さま、お客さま、お取引先さま、地域社会の皆さまのご期待に応えてまいります。事業の拡大と業績の向上に向けたさまざまな取り組みを行うとともに、引き続きお客さまのニーズに応え、コーポレート・ガバナンスの向上、地域社会に対する責任を果たしてまいります。

株主の皆さま、お客さま、お取引先さま、地域社会の皆さまにおかれましては、当社グループの活動に対して、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

塩ビ・化成品事業

事業概要

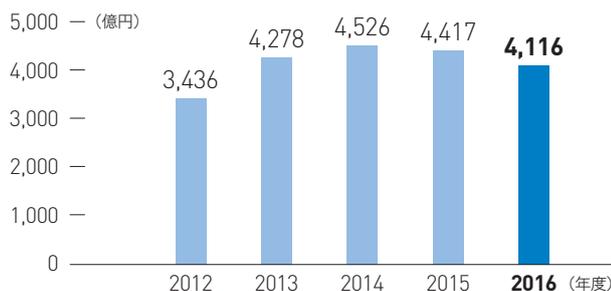
塩化ビニル樹脂(塩ビ)は、生活用品から産業用資材全般にいたるまで幅広く利用されている汎用樹脂で、当社グループの主力事業の一つです。1960年に日本の化学メーカーとして初めて海外(ポルトガル)に塩ビの生産拠点を設立したのち、1973年には米国に「シンテック社」を設立しました。シンテック社は大型の設備投資を繰り返し実施することで世界一の塩ビメーカーへと成長を遂げました。さらに、1999年には事業買収によってオランダに「シンエツPVC社」を設立するなど、積極的に国際展開を推し進めてきました。当社グループは、年産415万トンの生産能力を持つ世界最大の塩ビメーカーとして、世界中のお客さまに製品を安定供給しています。



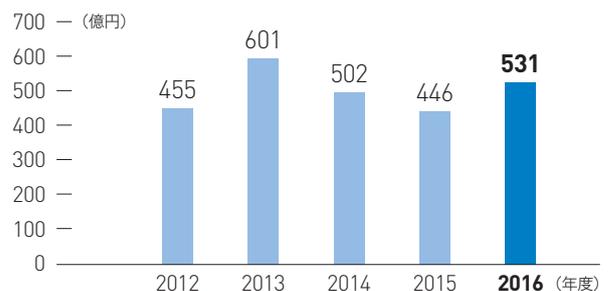
製品を通じた社会的課題の解決

塩ビは石油と塩からできており、原料に占める石油の割合が約4割です。他の汎用樹脂に比べると石油資源への依存度が低く環境への負荷が小さいのが特長で、塩ビの原料から製造工程にいたるエネルギー消費量は他の汎用樹脂の約6割しかありません。耐久性が高くリサイクルも容易なことから、塩ビを使用した樹脂サッシや上下水道用の塩ビ管など、建築、土木をはじめとした社会基盤素材として広く使われています。

売上高



営業利益

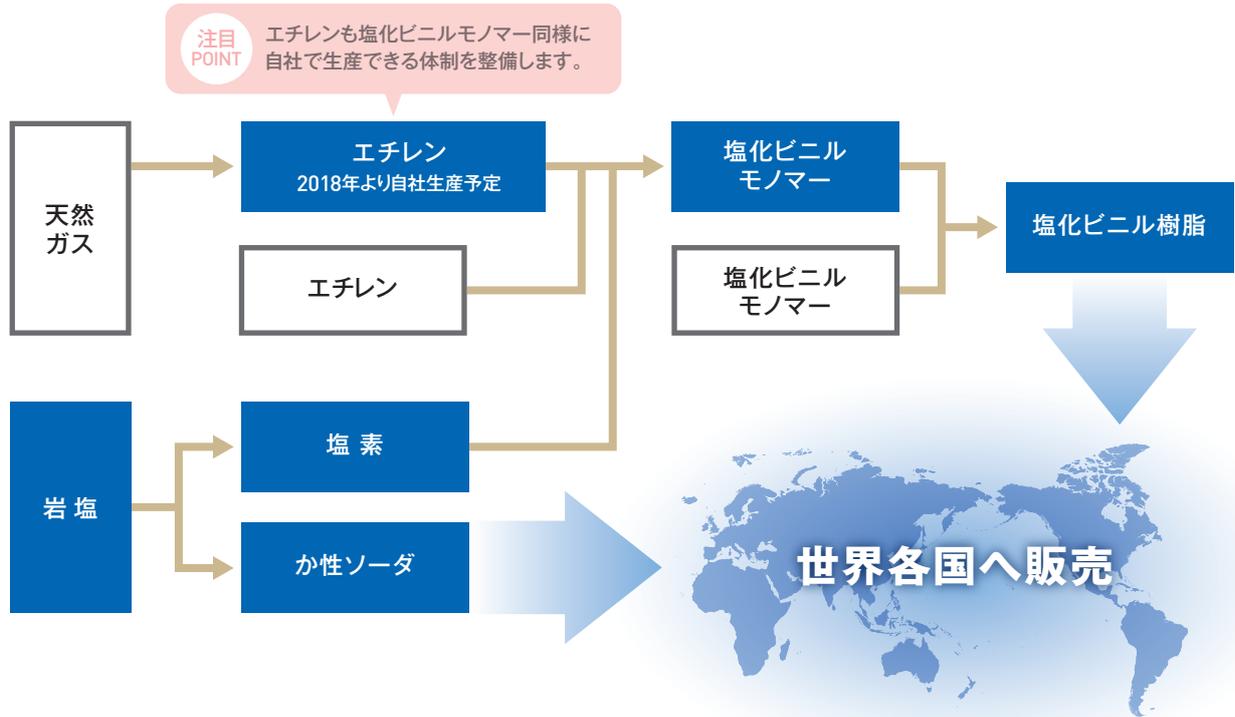


▶ 塩化ビニルは、米国のシンテック社が増強した生産能力を活かし、北米内外で業界の伸びを上回る販売を実現したことで、二桁増益を達成しました。欧州のシンエツPVC社は、安定した操業を続け、出荷は堅調に推移しました。国内事業は、国内外ともに販売量を伸ばし採算は改善しました。

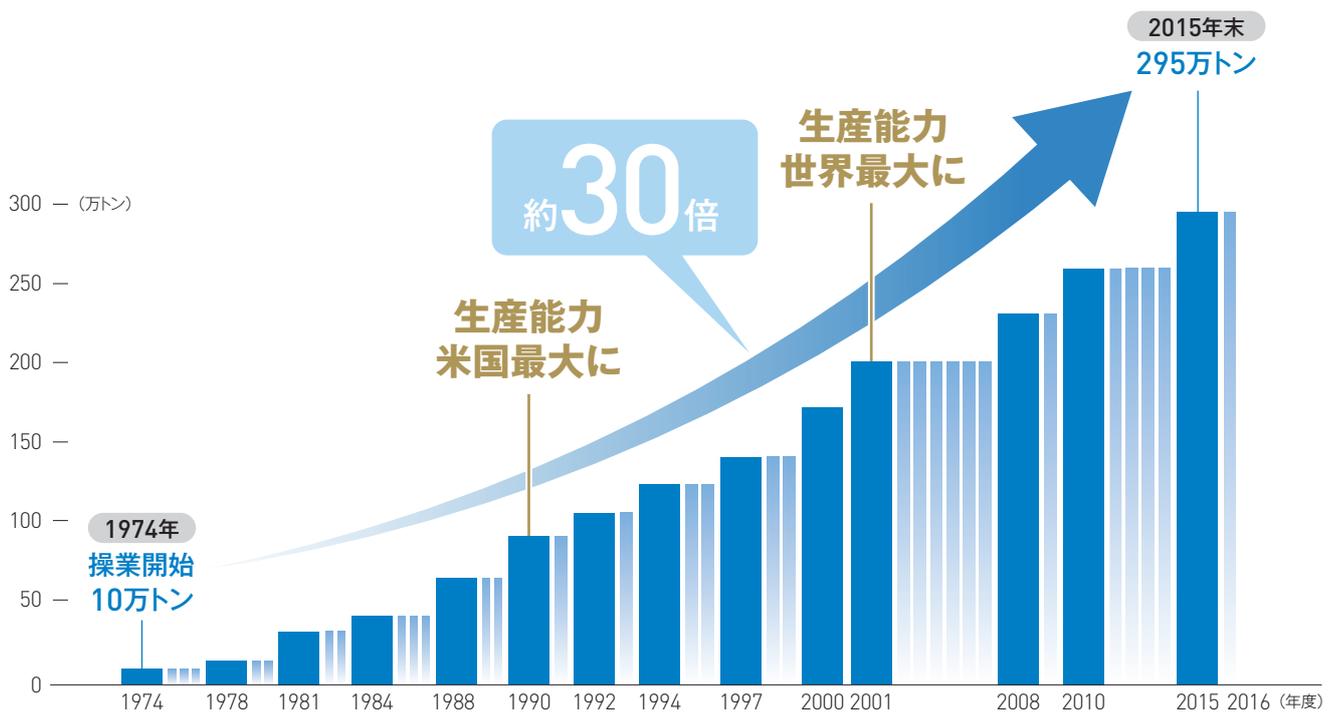
原料からの一貫生産体制を構築(シンテック社)

シンテック社の原料からの一貫生産体制

■ 自社生産 □ 外部調達



シンテック社の塩ビ生産能力推移



塩ビ・化成品事業

主要製品と用途

塩ビ



塩ビパイプ・管材

ライフラインを支える基幹材料となります。



塩ビサッシ

断熱性、防音性、結露防止に優れ、省エネルギーで快適な住宅環境を作る建築材料として注目されています。



農業用ビニルハウス

難燃性に優れ、またリサイクルしやすい省資源素材です。農業用ビニルハウスは50%を超えるリサイクル率を誇ります。



サイディング材

軽量で施工が容易な化粧外装材です。耐候性、耐衝撃性に優れ、またサビや腐食に強いなど、優れた特性を兼ね備えています。



電線被覆材

電気絶縁性に優れ、高電圧から低電圧までさまざまな塩ビ被覆電線が使われています。

か性ソーダ



紙・バルブ

溶解バルブの製造工程で、木質チップの蒸解と漂白に使用されます。



排水処理

強アルカリ性であることから、酸性排水の中和剤として利用されます。



アルミナ

ボーキサイトをか性ソーダで溶解して作られた水酸化アルミニウムは、アルミナ(酸化アルミニウム)の原料となります。



石けん・洗剤

油脂と反応させて石けんの原料となったり、合成洗剤の原料となります。

半導体シリコン事業



事業概要

当社グループは、集積回路の基板になるシリコンウエハーの世界最大のメーカーとして、その大口径化と超平坦化へ向けた技術革新に取り組んでいます。世界最高水準の単結晶技術、高度な加工技術、品質管理にさらに磨きをかけ、主力の300mmウエハーに加えてSOIウエハー*の量産化にもいち早く成功しています。海外展開も進め、米国、マレーシア、英国、台湾にも現地法人を設立して、高品質の製品を安定供給

しています。また、GaP(ガリウムリン)、GaAs(ガリウムヒ素)などの化合物半導体結晶も手がけ、主にLED用素材として、単結晶からチップまでの一貫生産を行っています。

*SOI: Silicon on Insulatorの略。シリコン活性層直下に絶縁酸化膜のある構造のウエハー。高速LSI、低消費電力LSI、センサー、パワーデバイスなど、最先端デバイス用材料として適している。

製品を通じた社会的課題の解決

シリコンウエハーは、現代の高度情報化社会を支える基本素材として、電子機器の小型軽量化と省電力化や、自動車の燃費向上、運転支援システムの安全性向上、さらには医療機器の高度化など、幅広い分野で社会に貢献しています。また、電力消費を最小限に抑えられるパワー半導体は、

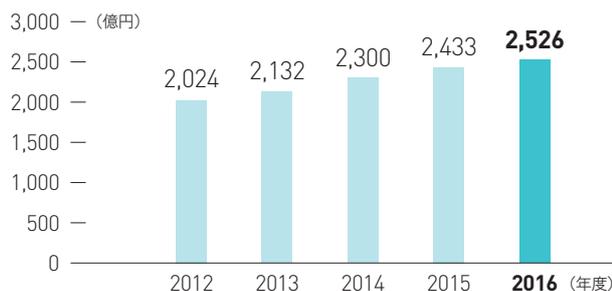
高電圧・高電流にも対応が可能で、主に電子機器への電力の安定供給に役立っています。低速から高速にいたる正確なモーター駆動制御システムや、発電機から伝送線への効率的な電力伝達を可能とする省電力トランジスタにも、当社グループの製品が使われています。

主要製品と用途

| 製品 | 用途 |
|------------|--|
| 各種シリコンウエハー | デジタル機器・自動車の電装部品 パソコン、スマートフォン、テレビなどの電子機器や自動車などに使われる半導体デバイスの基板材料として利用されています。 |
| 化合物半導体製品 | LED部品 屋外ディスプレイ、信号機、車載ストップランプ、センサー光源など広い範囲で利用されています。 |



売上高



営業利益



▶半導体シリコンは、メモリデバイス向けが堅調に推移するとともに、ロジックデバイス向けもスマートフォン用をはじめ幅広い分野の需要に支えられ、出荷は好調に推移しました。

シリコーン事業



事業概要

当社グループは、1953年に日本で初めてシリコーンを事業化して以来、その高い技術力と市場ニーズへのきめ細やかな対応により、国内で5割を超えるシェアを占めています。現在では、開発した製品は5,000品種を超え、電気・

電子、自動車、建築、化粧品、化学、食品など、幅広い産業分野に使われています。また、ケイ素化学分野において当社グループが持つ技術力をもとに、付加価値の高い製品を提供しています。

製品を通じた社会的課題の解決

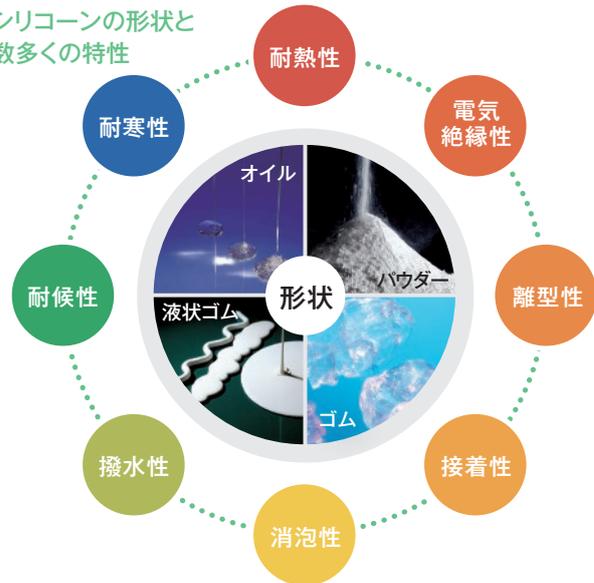
シリコーンを使用することにより、シリコーンそのものの製造と廃棄処理から排出される温室効果ガスの9倍もの排出量を削減しうる効果があることが、世界のシリコーン工業会が共同実施した2012年の調査から判明しています。なかでも、自動車、建築、太陽電池の3用途で使用されて

いるシリコーンによる温室効果ガスの排出量削減効果は、シリコーン全体の効果の中で大きな比率を占めています。このようにシリコーン製品は、環境に優しく持続可能な社会の実現に大きく貢献しています。

主要製品と用途

| 製品 | 用途 |
|-------|---|
| シリコーン | 化粧品原料 汗や皮脂による化粧崩れを防ぐなど、化粧品の使用感を高めます。 |
| | 電子デバイスの放熱材料 電子デバイスから発生する熱を効率よく逃がすことができます。 |
| | コンタクトレンズ原料 シリコーンを使用することで、酸素透過性を付与できます。 |
| | 建築用シーリング材 ビルや住宅など、建築用シーリング材として利用されています。 |

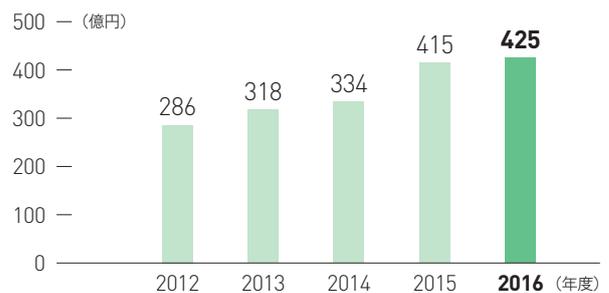
シリコーンの形状と数多くの特性



売上高



営業利益



▶ 国内では、化粧品向けや車載向けの出荷が好調に推移しました。海外では、汎用品が前半に市場価格低迷の影響を受けましたが、米国や中国、東南アジア向けの機能製品の出荷が堅調でした。

電子・機能材料事業



事業概要

当社グループのレア・アースマグネット(希土類磁石)は、自動車のモーター、産業用ロボット、家電製品、そしてハードディスクドライブなど幅広い用途に使われています。また、半導体製造工程に使われるフォトレジスト、マスクブランクス、封止材やペリクルなどを開発し、提供しています。

さらに、フォトマスク基板として使われる合成石英製品の量産化に世界で初めて成功しました。さらに、液状フッ素エラストマー*の開発にも成功しました。

*シリコンの付加反応技術を応用し、加熱すると硬化してゴム弾性体になる。従来品をはるかに超える耐寒性、耐油性、耐溶剤性、耐薬品性などの優れた機能性と加工性を備え、自動車や航空機から電子機器、光学用途まで、幅広い分野での応用が期待されている。

製品を通じた社会的課題の解決

レア・アースマグネットは従来のフェライト系磁石に比べ約10倍の磁力を有しており、小さな製品でも強力な磁界を発生させます。そのため、ハイブリッド車や電気自動車などの小型化、軽量化と同時に、回生電力の増加をも実現

します。また、省エネエアコンのコンプレッサにもレア・アースマグネットが使われています。このように、さまざまな製品の電力効率を高めながら、温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。

主要製品と用途

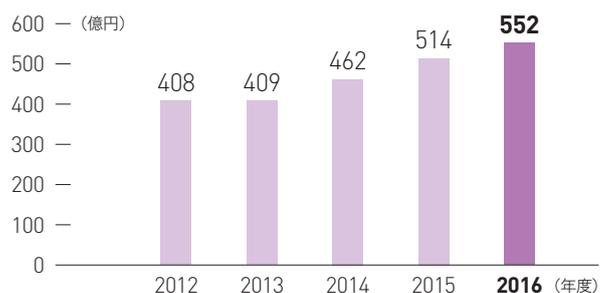
| 製品 | 用途 |
|-------------|--|
| レア・アースマグネット | 各種モーター 自動車やエアコン用コンプレッサ、風力発電機、産業用ロボット、デジタル家電のハードディスクドライブ駆動装置などに使われています。 |
| 封止材料 | 半導体素子およびLED素子の封止材 半導体素子およびLED素子が厳しい使用環境下でも問題なく動作するよう保護します。 |
| フォトレジスト | 半導体回路書き込み用の感光材料 シリコンウエハー上に半導体回路のパターン転写をする際に感光材料として使用されます。 |

| 製品 | 用途 |
|---------------|--|
| マスクブランクス | 半導体回路書き込み用のパターン原版 合成石英の基板の上に遮光性の薄膜を形成したパターン原版で、半導体回路のパターン転写をする際に使用されます。 |
| 液状フッ素エラストマー | 防汚コーティング スマートフォンのカバーガラスや眼鏡レンズに使用し、水や油をはじき、指紋などの汚れを拭き取りやすくします。 |
| 光ファイバー用プリフォーム | 光ファイバー 光透過性に優れた合成石英のプリフォームは、1本(直径200mm、長さ2,000mm)で約5,000kmの長さの光ファイバーに加工されます。 |

売上高



営業利益



▶希土類磁石は、ハードディスクドライブ向けが振るいませんでしたが、ハイブリッド車、電気自動車をはじめとする自動車向けが堅調でした。フォトレジスト製品はArFレジストや多層レジスト材料が底堅く推移するとともに、マスクブランクスは好調な出荷となりました。LED用パッケージ材料は一部顧客での生産調整の影響を受けましたが、光ファイバー用プリフォームは堅調な出荷を継続しました。

機能的化学品事業



事業概要

機能的化学品の主要製品は、天然の高分子セルロースから作られる自然に優しい素材「セルロース誘導体」です。当社グループでは、1962年にセルロース誘導体の生産を開始し、現在では国内最大のシェアを占め、日本、ヨーロッパ、アメリカに生産拠点を有する大手メーカーとして世界の

需要に応じています。そのほか、農業害虫の防除に使われる合成性フェロモン、機能的樹脂のポパール、シリコーンや合成石英などの主原料となる金属ケイ素など、多彩な製品を提供しています。

製品を通じた社会的課題の解決

工業用セルロース誘導体は、水中でのコンクリートの分離を低減できることから、水を汚さずにコンクリートを打ち込めます。これにより水質汚濁防止などの環境保護に貢献しています。合成性フェロモンは、安全性が高く

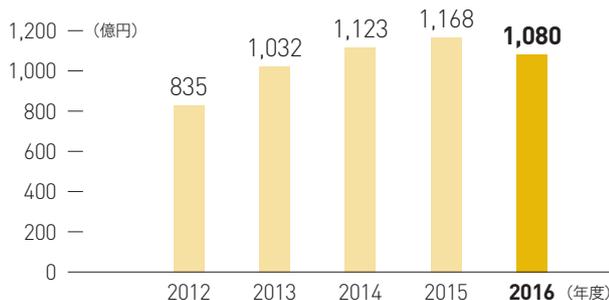
環境に優しい農業害虫の防除剤であり、畑に撒かれる殺虫剤や農薬の削減を通じて、食の安全性向上に役立っています。

主要製品と用途

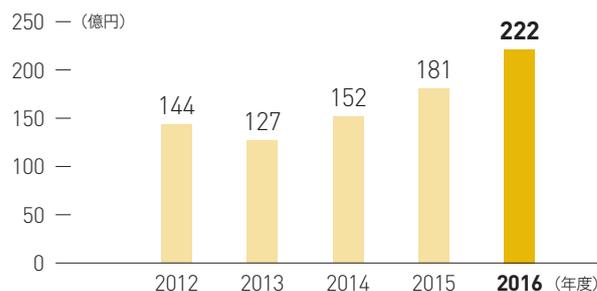
| 製品 | 用途 |
|----------|---|
| セルロース | 医薬品の錠剤コーティングや結合剤 体内で薬が溶ける場所をコントロールしたり、薬が徐々に溶けるようにしたりと、さまざまな機能を付与できます。 |
| | 自動車の排ガス浄化装置の結合剤 地球温暖化防止に貢献する自動車の排ガス浄化装置の成型を助ける結合剤として使われています。 |
| 合成性フェロモン | 農業および貯穀害虫防除 人工的に合成したフェロモンで害虫の雌雄の交信を乱して交尾を阻害します。 |

| 製品 | 用途 |
|--------|---|
| 金属ケイ素 | シリコーン、半導体シリコン、合成石英などの原料 オーストラリアのSimcoa Operations社で生産しています。 http://simcoa.com.au/ |
| ポパール | 接着剤、各種フィルム、繊維処理剤、紙加工剤など 日本酢ビ・ポパール株式会社が製造・販売するポパールは水溶性合成樹脂の特徴を生かし、上記用途のほか、化粧品添加剤、医薬品添加剤等、多種多様な用途に使用されています。 http://www.j-vp.co.jp/ |
| ソルバイン® | 接着剤、各種塗料など 日信化学工業株式会社が提供する接着性、溶解性に優れた変性樹脂。塗料、インキ、接着剤などに使用されています。 http://www.nissin-chem.co.jp/ |

売上高



営業利益



▶セルロース誘導体は、国内では、建材用製品が振るいませんでしたが、医薬用製品が好調な出荷を継続しました。欧州のSEタイロース社は、塗料用製品や建材用製品が総じて順調に推移しました。Simcoa Operations社の金属ケイ素は、市場価格下落の影響を受けましたが、出荷は堅調でした。

加工・商事・技術サービス事業

事業概要

信越ポリマー社では、素材の加工技術を駆使し、操作性や機能性を高めた製品を開発し、提供しています。当社製品の製造工場の設計、建設事業を手がける信越エンジニア

リング社は、グループ外のお客さまからもその技術を高く評価されています。

製品を通じた社会的課題の解決

信越ポリマー社のポリカーボネート製ナミイタ(波板)は採光エクステリア材料として使われています。同製品

は再生材料を50%以上使用しており、資源リサイクルに貢献しています。

*2017年3月期から、「その他関連事業」より名称を変更しています。本セグメントに属する製品・サービスに変更はありません。

主要製品と用途

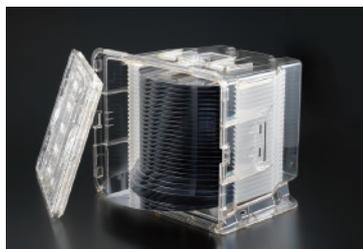
入力デバイス

自動車のダッシュボードのオーディオやエアコンなどの入力デバイスを提供しています。



OA機器用各種ローラー

シリコンゴムを素材に、導電、発泡、複合など独自の加工技術を駆使した現像ローラー、定着ローラーなどを提供しています。



ウエハーケース

シリコンウエハーメーカーからデバイスメーカーへの輸送用ケースや、デバイスメーカーの工程内シリコンウエハー搬送ケースを提供しています。



シュプア

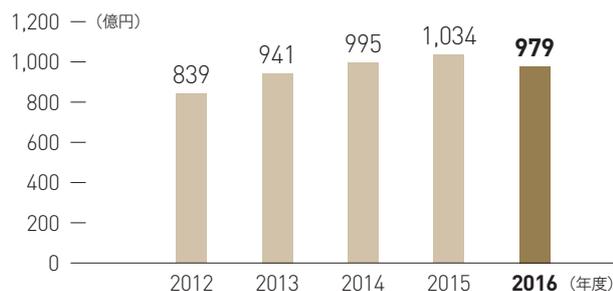
シリコンゴム製グラスです。



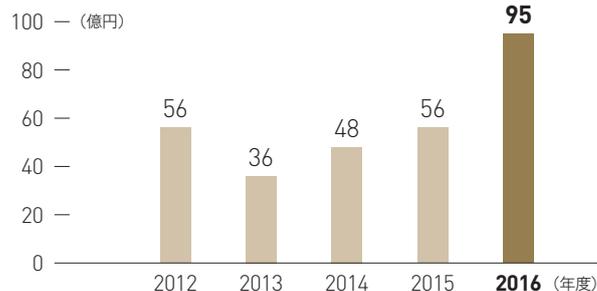
エンジニアリング

信越エンジニアリング社のエンジニアリング事業は、信越化学グループのさまざまな製品の製造プラントの設計、建設、保守を手がけています。

売上高



営業利益



▶信越ポリマー社の自動車用入力デバイスや半導体ウエハー関連容器が、好調に推移しました。

サステナビリティ(CSR)

社会とともに持続的成長を目指します

信越化学グループは、素材と技術を基盤としたあらゆる事業活動を通じて、社会の要請に応える新たな価値の創造と充実に努め、社会的責任を着実に果たしてまいります。

CSRの推進体制

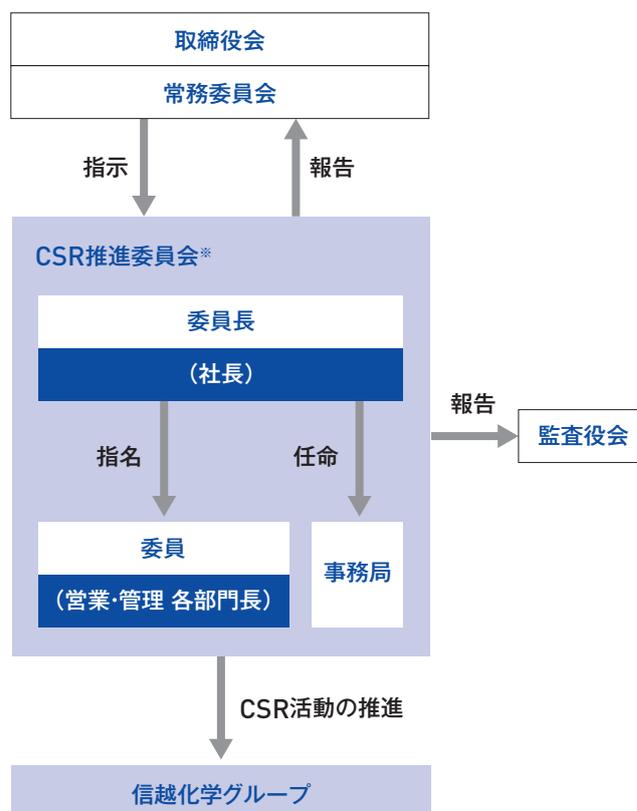
当社グループの社会的責任は、企業理念を実践し株主・投資家、顧客、取引先、地域社会、従業員といった関連する皆さま(ステークホルダー)に貢献することと考えています。その実行のためにCSRの基本方針と各種社内規程を定め、活動を進めています。また社長が委員長を務め、関連部門長を委員とする「CSR推進委員会」を組織し、企業活動のあらゆる面において、CSR活動を全社的に推進しています。

CSR基本方針

当社グループは、

1. 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
2. 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
3. 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
4. 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
5. 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
6. 適時そして的確な情報開示を行います。
7. 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

CSR推進体制図



※ 2017年8月1日付で「ESG推進委員会」に改称しました。

世界的な憲章、原則の支持と実践

当社グループは、2006年に国際化学工業協会協議会 (ICCA)の「レスポンシブル・ケア世界憲章」の支持と実行を表明し、2014年には「改訂版レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名しました。また2010年には「国連グローバル・コンパクト」にも参加し、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則の自主的な実践を進めています。さらに同年11月から、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにも参加し、サプライチェーン分科会やSRI/ESG分科会で得られるCSRの最新動向を当社グループのCSR推進に生

かしています。いずれも当社グループの企業理念とCSRの基本方針に合致するものであり、今後ともこれらの活動を通じて世界の皆さまとより深い信頼関係を築いていきます。



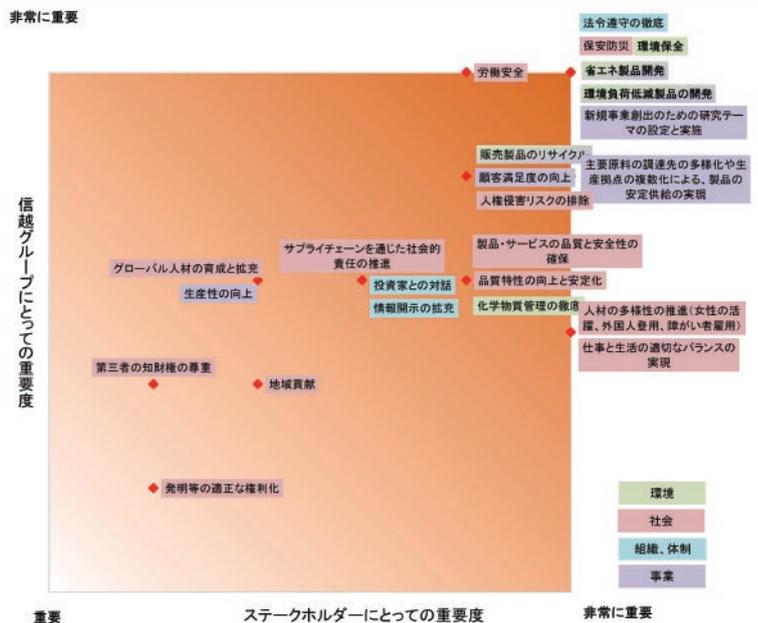
CSRの重要課題(マテリアリティ)の特定

信越化学グループでは2005年のCSR推進委員会設置以来、あらゆる事業活動においてCSRの取り組みを推進してきましたが、2015年にグローバルなCSRガイドラインやステークホルダーからの要請を改めて精査しました。そしてCSR推進委員会が中心となり、全部門と主要グループ会社に調査を実施し、当社グループにとっての重要課題を抽出しました。そして全役

員による業務執行の決定機関である常務委員会で審議を行い、特に注力すべき課題を「CSRの重要課題」として決めました。

当社グループでは、これらすべての重要課題に等しく取り組むと同時に企業理念を実践することで、「地球の未来への貢献」を目指していますが、その取り組みは多くの点で、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に適合しています。

重要課題の特定プロセス



信越化学グループが目指すもの 地球の未来への貢献

既存事業の強化
新規事業の創出

働く人の安全の確保と健康の促進

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

製品の品質の向上、製品の安全性管理

CSR調達の推進、原料調達の多様化

人間尊重、人材育成、多様性の促進

知的財産の尊重と保護

社会貢献活動

適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

すべての活動の礎: 法令遵守、公正な企業活動

信越化学グループのCSR重要課題

それぞれの取り組みの詳しい情報は、当社グループホームページのCSRサイトをご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_issue.html

すべての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動

当社グループは、企業理念の冒頭に「法令遵守」と「公正な企業活動」を掲げています。これらはすべての活動の礎となるものであり、8つの重要課題のすべてに関わる課題と認識し、国内外のグループ会社で、法令遵守と公正な企業活動に取り組んでいます。具体的には、「法令遵守の徹底」「腐敗防止」「輸出管理」「独占禁止法への取り組み」を推進しています。

具体的な取り組み

法令遵守の徹底

- 企業理念や毎期の経営目標への掲出
- 法改正時の法務部門による社内通達と周知徹底
- 全役員と従業員からの「コンプライアンス誓約書」の提出
- 法令・倫理・規程への違反行為に関する相談・通報窓口の設置と、「コンプライアンス相談・通報規程」による相談者や通報者の保護

腐敗防止

- 「贈収賄防止規程」の制定
- 倫理全般の遵守状況の人事評価への項目化
- 贈収賄防止教育と定期的な内部監査の実施

輸出管理

- 輸出関連法規に対応するための「安全保障輸出管理規程」の制定

独占禁止法への取り組み

- 「独占禁止法遵守指針」の制定と周知徹底、監査の実施
- 独占禁止法遵守のためのWeb講座の実施

重要課題

働く人の安全の確保と健康の促進

化学会社として、各工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災に取り組むことは、働く人の安全と健康のために重要な課題と認識しています。当社グループでは、「重大な事故は絶対発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。

具体的な取り組み

労働安全

- 負傷や疾病のリスクの洗い出しやリスクを排除、低減する「リスクアセスメント活動」、「KY(危険予知活動)」や「ヒヤリハット・気掛かり提案」の実施

保安防災

- プラントの異常事態を想定したリスク評価と安全対策の実施、保安力評価システムの活用

教育、訓練

- 安全教育、防災訓練、製造設備の運転技術の伝承、安全重視の文化の醸成

環境保安監査

- 工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災などの内部監査

健康への配慮

- 保健指導などの疾病予防、衛生委員会・安全衛生委員会の設置など

事故・休業災害の報告

- 2015年度、グループ全社で4件の休業災害が発生。要因解析と対策を実施

休業災害人数と度数率の推移(国内グループ)



安全教育受講者(連結)

| 対象範囲 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 信越化学 | 7,224 | 7,531 | 7,970 |
| 連結 | — | — | 22,166 |

※ 連結データについては、2016年度より集計を開始しました。

安全教育の推進

プラントの安全で安定した操業には、従業員一人一人の技能と知識の蓄積と向上によって安全に対する感性を高めることが重要です。

そのために、取り扱い物質やプロセスの危険性を理解する教育や、危険の擬似体験といった安全教育に加え、大地震や火災などを想定した防災訓練を実施しています。また、製造設備の運転技術の伝承にも注力しています。さらに、作業の手順や規則を守る職場づくりを通じて、安全を重視する文化の醸成にも努めています。



総合防災訓練(信越化学 直江津工場)

重要課題

2 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

当社グループの製品は、世界の産業や人々の暮らしに不可欠な素材となっているため、製品の製造時だけでなく、使用時、廃棄時にいたるすべてのプロセスで地球環境への負荷を減らすことは重要な課題と認識しています。当社グループで

は、生産過程などで地球環境への負荷の削減を徹底するだけでなく、石油資源への依存度が低い塩化ビニル樹脂や環境対応製品に使用されるレア・アースマグネットなど、地球への負荷を減らす製品の開発、販売に努めています。

具体的な取り組み

| | |
|---------------------|---|
| 労働安全 | <ul style="list-style-type: none"> ● レスポンシブル・ケアコードにのっとり作成した環境保安管理計画に基づいたマネジメントの実施、環境保安監査の実施 ● 製造段階における環境負荷低減の推進と、製品使用時を見据えた製品開発 |
| 気候変動への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「2025年に1990年度比で温室効果ガス排出原単位を45%に削減」の中期目標達成に向け、生産工程の改善や歩留まりの向上などの取り組みを推進 |
| 水資源の保全、水質汚濁物質の削減 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「取水量を原単位で平均年率1%削減」「水質汚濁物質の排出量を原単位で平均年率1%削減」を目標とした、取水量の削減や水のリサイクル利用などの推進。水質汚染物質に関する規制値の遵守 |
| 廃棄物削減 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「廃棄物ゼロエミッションの達成」を目標とした取り組みを推進 ● 一部工場では製造処方の特性上、最終処分量の大幅な削減は困難だが、課題として検討中 |
| 資源循環 | <ul style="list-style-type: none"> ● 加工工程のスクラップや廃棄された省電力エアコンやハイブリッド車から回収する、レア・アースのリサイクル ● 塩ビ管などの塩ビ製品を原料としたマテリアルリサイクル |
| 生物多様性保全の取り組み、汚染物質対策 | <ul style="list-style-type: none"> ● 工場近隣の河川清掃などの環境美化活動の実施。お取引先さまへの環境保全の取り組みのお願い ● 化学物質排出把握管理促進法(化管法)^{※1}におけるPRTR制度^{※2}に従った、使用している化学物質の環境への排出量と移動量の届け出 ● グループ各社の大気汚染物質の排出量の削減目標の設定と、硫黄成分の少ない燃料への転換などの取り組み ● 土壌汚染対策法に基づいた地下水や土壌のモニタリング |
| 環境会計 | <ul style="list-style-type: none"> ● 信越化学の環境負荷低減対策や省エネルギー対策、廃棄物削減、リサイクルのための投資や経費を集計。2016年度環境保全の投資額は合計で4,547百万円。経費は9,236百万円 |

※1 事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律

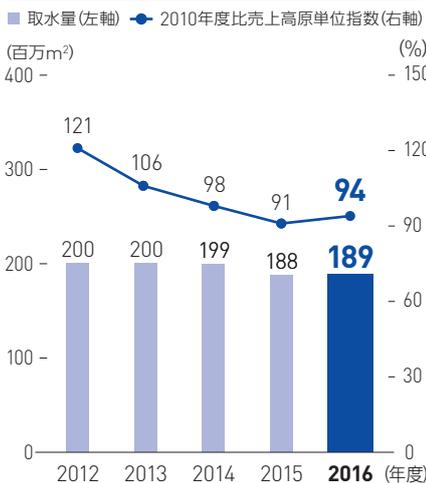
※2 人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度

サステナビリティ(CSR)

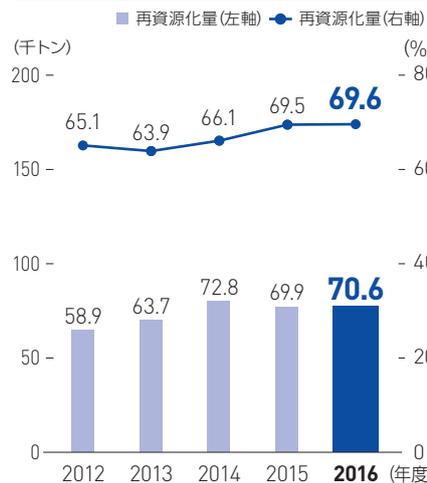
温室効果ガス排出量 1990年度比原単位指数の推移



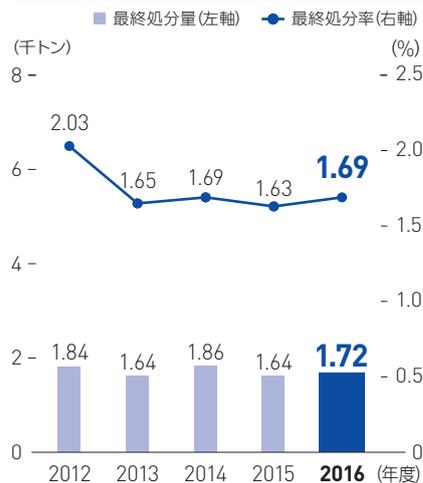
取水量の推移



廃棄物再資源化の推移



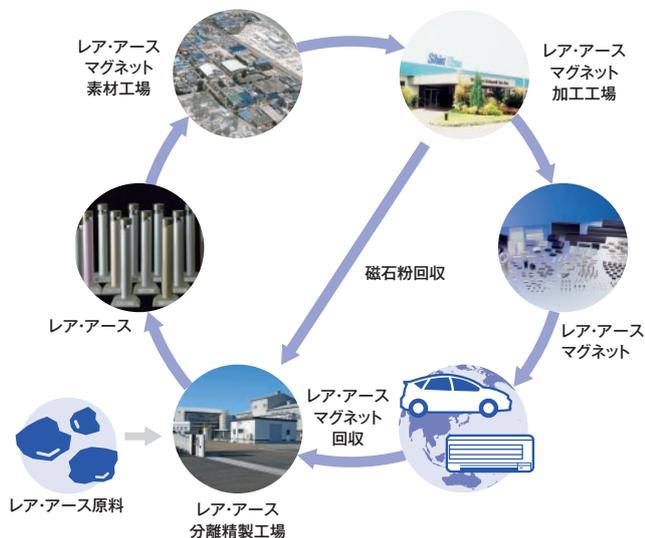
廃棄物最終処分量の推移



資源循環に向けた
レア・アースマグネットのリサイクル

当社グループでは、回収材料からレア・アースを取り出す「分離精製技術」を活用、発展させた最新技術によって、2013年より、省電力エアコンやハイブリッド車に使用されているレア・アースマグネットのリサイクルに取り組んでいます。この取り組みにより、レア・アースという貴重な資源の安定確保とともに、廃棄物の削減や資源の再利用による環境保全に貢献しています。

レア・アースマグネットのリサイクルの流れ



重要課題

3

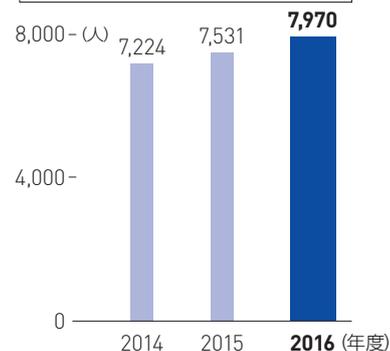
製品の品質の向上、製品の安全性管理

当社グループの製品は、人々の身近なところで使用され、社会を支えています。一方、化学物質の安全性は世界的な課題として重要視されています。当社グループでは、各国法令や規則に従って、品質管理の向上と製品の安全性の管理に徹底して取り組んでいます。

具体的な取り組み

| | |
|---------------|---|
| 品質管理 | ● 営業・研究開発・製造・品質保証部門の連携 |
| クレーム・コンプレイン対応 | ● クレーム（是正要求）とコンプレイン（改善要求）を分けた対応、重大クレーム発生時の対応体制の構築 |
| 品質監査・支援 | ● 定期的な品質監査の実施、シックスシグマ活動 ^{*1} の実施 |
| 製品の安全性管理 | <ul style="list-style-type: none"> ● 社内規程に基づく製品の安全性の管理の実施、新規化学物質の開発における環境や健康へのリスク評価、労働安全衛生法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）^{*2}、EUのRoHS指令^{*3}などの指定有害物質を含まない、使用しない製品や製造技術の開発 ● サプライチェーンへの適切な情報伝達のための「SDS（安全データシート）」などの活用、GHS^{*4}に従った危険性や有害性の絵表示 |

製品安全性に関する研修の受講者数



※1 統計分析や品質管理の手法を体系的に用いて製造工程の分析を行い、不良率の引き下げなどを図る品質管理手法

※2 人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律

※3 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会および理事会指令

※4 GHS:The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals 化学物質の分類および表示方法について、国際的に調和（統一）させたシステム

重要課題

4

CSR 調達の推進、原材料調達の多様化

世界各地に広がるサプライチェーンで適切な原材料調達を行うことは、世界的な課題として重要視されています。当社グループでは、「調達基本方針」のもと、公正な資材調達活動を進め、環境への配慮に努めています。

具体的な取り組み

| | |
|--------------|--|
| 調達基本方針 | ● 「調達基本方針」の策定、ホームページでの公開と取引基本契約への内容記載 |
| 下請法の遵守 | ● 各お取引先さまが下請法対象となるかどうかの定期的な確認、担当者研修など |
| 紛争鉱物排除 | ● すべての紛争鉱物の排除を「調達基本方針」で宣言、お取引先さまへの遵守のお願い、精錬所まで遡った定期調査 |
| 調達監査 | ● 調達監査チェックリストの記入のお願い、国内外の訪問調査 |
| 資材会議の開催 | ● 半期に1回の調達担当者の全社会議で、CSR調達の教育や、推進状況の確認などを実施 |
| 事業継続のための取り組み | ● 万が一の事態に備えた事業継続計画の策定、お取引先さまへの同計画への理解と策定をお願い |
| 原材料の化学物質管理 | ● 環境負荷の少ない物質を購入するため、お取引先さまのISO14001取得状況の確認と、取得業者との優先取引 |

CSR 調達ガイドラインの作成

当社グループでは、このたび「CSR調達ガイドライン」を作成しました。当ガイドラインに沿って、調達部門担当者の教育を行うほか、お取引先さまやその川上の企業さまにも当社グループの取り組みをご理解いただくために説明会等も実施しています。これらの活動を通じて、当社グループは持続可能な社会の実現に寄与してまいります。



「CSR調達ガイドライン」説明会の様子（2017年7月開催）

サステナビリティ(CSR)

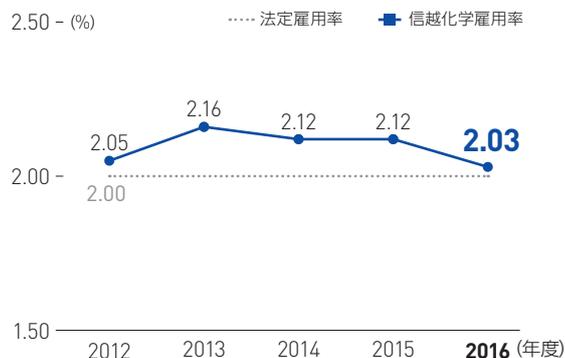
重要課題 **5** 人間尊重、人材育成、多様性の推進

当社グループでは基本的人権を尊重し、従業員一人一人が健康で、自己実現やキャリア形成を可能にする働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

具体的な取り組み

| | |
|--------------------|---|
| 人権の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> ● 国際労働機関の労働基準にのっとり確認 ● 人権啓発推進委員会による研修など |
| 教育・研修、自己啓発 | <ul style="list-style-type: none"> ● 国際化対応研修 ● 1年間大学で学ぶ聴講生制度 |
| 成果主義による人事考課制度と機会均等 | <ul style="list-style-type: none"> ● 考課者訓練の実施、評価基準の公開や結果の開示、面談の実施など |
| 多様性の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> ● 海外グループ会社での現地採用や日本における外国人採用の促進 ● 育児支援制度、介護支援制度の充実 |

障がい者雇用率



育児休業制度利用者

| (人) | 2014年度 | | 2015年度 | | 2016年度 | |
|----------|--------|----|--------|----|--------|----|
| | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 |
| 信越化学(単体) | 8 | 2 | 6 | 0 | 9 | 0 |
| 国内連結会社 | 44 | 3 | 36 | 2 | 35 | 0 |
| 連結会社全体 | 86 | 56 | 73 | 44 | 72 | 68 |

介護休業取得者数

| (人) | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| 国内連結会社 | 3 | 3 | 1 |

※重要課題5での信越化学グループの対象は、信越化学の従業員と出向者です。

重要課題 **6** 知的財産の尊重と保護

当社グループでは、保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を維持するとともに、知的財産を核とした戦略的な企業経営を実践するため、情報資産の適切な管理と保護、知的財産の取得と活用に取り組んでいます。

具体的な取り組み

| | |
|--------|---|
| 知的財産管理 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「知的財産基本規程」の制定と業務上有益な発明などの表彰制度 |
| 情報資産管理 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「情報資産管理基本方針」と「情報資産管理規程」の制定 ● 知的財産権保護の弱い地域での事業進出による意図しない技術流出を防ぐための「技術流出防止基準」の制定 |
| 個人情報保護 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「個人情報保護ポリシー」の制定、教育・研修の実施 |

特許取得件数・特許保有件数 (対象範囲:主要グループ会社)

| 内訳 | (件) | | | |
|-----------|--------|-------|--------|--------|
| | 特許取得件数 | | 特許保有件数 | |
| | 2015年 | 2016年 | 2015年 | 2016年 |
| 日本 | 616 | 697 | 7,027 | 7,355 |
| 海外合計 | 1,163 | 1,325 | 10,102 | 10,951 |
| アジア・オセアニア | 602 | 642 | 4,190 | 4,707 |
| 北米 | 282 | 220 | 2,850 | 2,924 |
| 欧州 | 270 | 458 | 3,035 | 3,286 |
| その他 | 9 | 5 | 27 | 34 |
| 合計 | 1,779 | 2,022 | 17,129 | 18,306 |

グループ各社や従業員により、世界各地で地域に根ざした社会貢献活動を積極的に進めています。例えば、米国シンテック社では、地域のビジネスパートナー数社とともに、地域の幼稚園児や小学生を対象にした安全教育プログラム「Safety Town」に9年間連続で参加しています。

海外グループ会社による社会貢献活動

シンテック社による「Safety Town」プログラム

シンテック社ではルイジアナ州アディス工場周辺のさまざまな組織への支援や市民活動などに積極的に参加しています。そのうち、自治体が主催する「Safety Town」プログラムには2007年以降毎年参加しています。同プログラムでは、地域の幼稚園児や小学生に、道路の渡り方や火災など緊急時の通報など、安全に関する指導をしています。今年4月に行われた2日間のプログラムには、シンテック社の従業員11名がボランティアとして参加。実際の道路が疑似体験できる「ミニタウン」で、安全な自転車の乗り方を指導しました。



当社グループは、適時、的確な会社情報の開示がステークホルダーの皆さまの理解の促進や、適正な市場評価につながると考え、当社ホームページへの情報の掲載、報道機関や証券取引所への発表、アニュアルレポートや株主向け報告書などを通じて、公平で透明性の高い情報開示を行っています。

さらに当社は環境省が世界に先駆けて2013年に構築した環境情報を中心とした非財務情報開示システムの実証実

験*に参加し、幅広いステークホルダーの皆さまに情報を閲覧いただいています。今後、日本においてESG投資の拡大が見込まれることから、より一層、非財務情報の充実に取り組んでいきます。

*環境情報開示基盤整備事業:ESG(環境・社会・ガバナンス)投資が世界的潮流となる中、環境省が世界に先駆けて2013年度より環境情報を中心とした非財務情報の開示システムの開発に着手し運営する事業をスタートしています。2016年からは企業と投資家等の対話の一層の活性化を目指し、通年運用を前提とした「実証運用期」を開始しました。

ご参考:<http://www.env.go.jp/press/102683.html>

社外からの評価

MSCI Global ESG Select Leaders Indexに選出

MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)社が作成している世界的に著名なSRI(Socially Responsible Investment:社会的責任投資)インデックスです。時価総額上位500銘柄のうち、業種内において相対的に優れたESG評価の銘柄を選別して構築される指数です。



「モーニングスター社会的責任投資株価指数」に選出

モーニングスター(株)が国内上場企業約3,700社の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



2017年1月4日現在

SNAMサステナビリティ・インデックスに選出

SOMPOリスクアマネジメント社が実施する環境(E)に関する企業調査と、インテグレックス社が実施する社会(S)・ガバナンス(G)に関する企業調査からESG総合スコアリングを行い、基準スコア以上の企業によって構成されるインデックスです。



コーポレート・ガバナンス

より詳しい情報は、当社グループホームページのコーポレートガバナンス情報とコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/csr/csr_governance.html

基本的な考え方

当社は、企業価値を継続して高め、株主の皆さまのご期待にお応えするという経営の基本方針を実現するために、事業環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備しています。また経営における透明性の向上

や監視機能強化の観点から、株主や投資家に対する的確な情報開示に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけています。

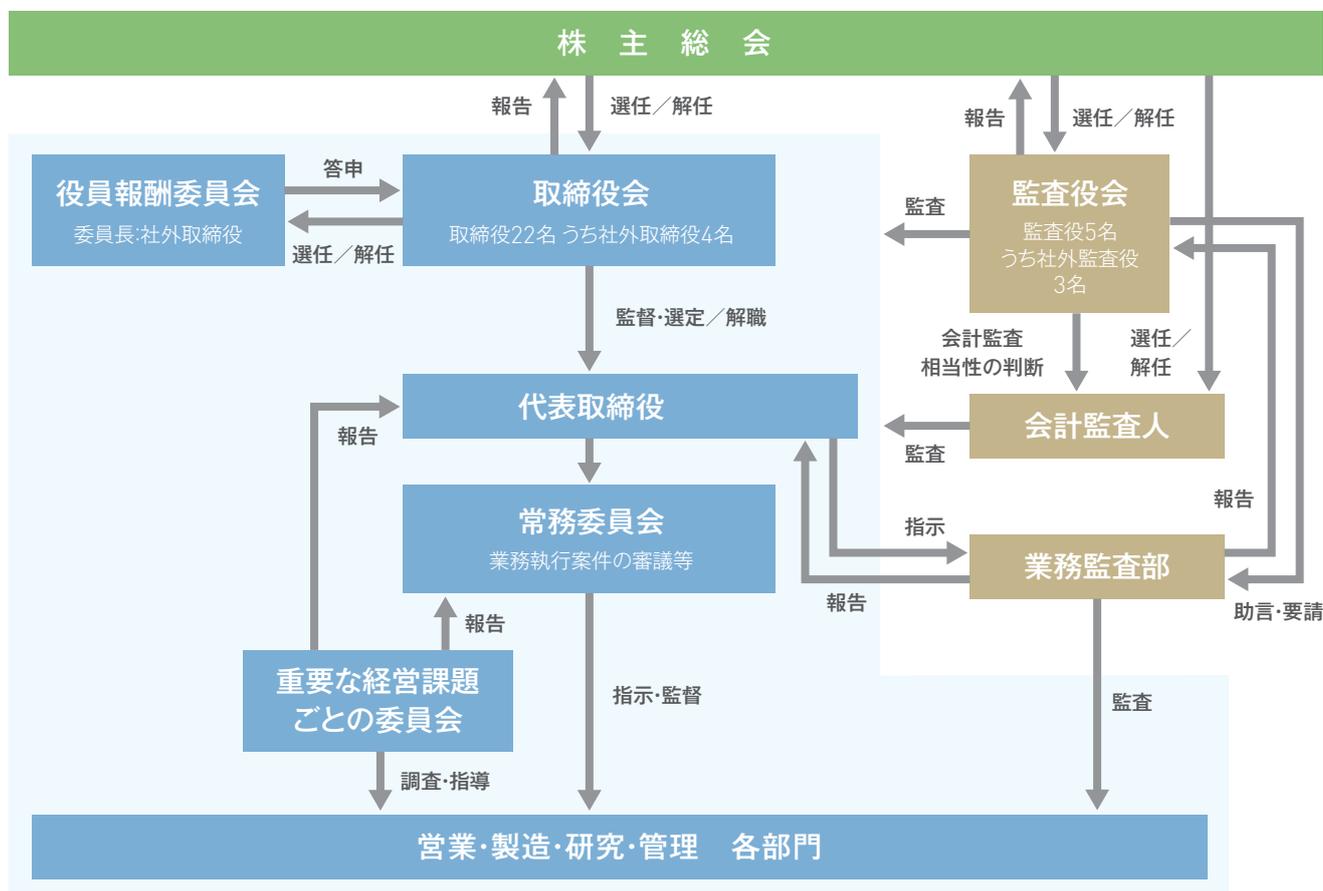
企業統治の体制

【企業統治の体制(2017年6月30日現在)】

当社では独立性の高い社外監査役3名を含む合計5名の監査役により監査役会が構成され、監査役の監査を支える人材・体制の充実や監査役と内部監査部門との連携により、監査役による監査機能が十分に果たされる運用を行っています。さらに、独立性の高い社外取締役4名が監査役や内部監査部門との連携のもと、経営に対する十分な監督を行い、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築しています。このように、当社にとって望ましいガバナンス体制の確立と株主

および投資家等からの信認が確保できると考えられることから、企業統治の体制として監査役設置会社制度を採用しています。

当社の取締役は22名(うち、社外取締役4名)、監査役は5名(うち、社外監査役3名)です。業務執行の主な審議および決定機関は法定の取締役会のほかに常務委員会があり、それぞれ原則毎月1回開催しています。さらに、社外取締役等から構成される「役員報酬委員会」を設置し、役員報酬の審査および評価を行い、取締役会に答申する体制を確保しています。





役員報酬について

当社は、役員報酬決定に係る透明性と妥当性を確保するため、2002年から取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。社外取締役フランク・ピーター・

ポポフ氏を委員長とする当委員会は、事業年度ごとの業績および経営全般への各取締役の貢献度を総合的に審査し、評価した結果を取締役に答申しています。

【報酬の額またはその算定方法の決定方針について】

当社の取締役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役を委員長とする任意の役員報酬委員会の審査、評価を踏まえ、取締役会で決定されます。その内容は、役職、職責等に応じた「基本報酬」と年次業績を勘案した「賞与」のほか「ストックオプション」ですが、当期は「ストックオプション」の付与はしていません。

一方、当社の監査役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、監査役の協議で決定されます。その内容は、監査役としての職責に応じた「基本報酬」と「賞与」となっています。

なお、社外取締役および監査役には、「ストックオプション」の付与はしていません。また、社外取締役および社外監査役には、「賞与」の支給は行っていません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2017年3月期)

| 役員区分 | 報酬等の種類(百万円) | | | 対象となる役員の員数(人) |
|---------------|-------------|-----|-------|---------------|
| | 基本報酬 | 賞与 | 計 | |
| 取締役(社外取締役を除く) | 1,042 | 496 | 1,539 | 20 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 31 | 9 | 40 | 2 |
| 社外役員 | 155 | — | 155 | 8 |

- (注) 1.上記には、2016年6月29日開催の第139回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいます。
 2.賞与には、当期に係る額を記載しています。
 3.当社は、2008年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。
 4.取締役への支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)は含まれていません。
 なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与として重要なものではありません。
 5.当期において、当社は、役員に対してストックオプションの付与はしていません。

コーポレート・ガバナンス

内部統制システム

【内部統制システムの整備の状況】

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社および子会社の業務の適正を確保するための体制」(会社法第362条第4

項第6号等)を整備するための方針として「内部統制基本方針」を定めており、この基本方針に従って、内部統制システムを構築、運用するとともに、常時見直しを行い、より適切、効率的な内部統制システムの整備に努めています。

【監査役監査および内部監査の状況】

当社の監査役は、社内重要会議への出席のほか、重要書類の閲覧、国内外の工場の視察などを通じて業務執行に対する監査を行っています。さらに、会計監査人が行った監査に関する報告や説明を随時求め、適宜その調査に立ち会い、また、情報交換や意見交換を年に数回行っています。監査役の職務を補助する者として、業務監査部および法務部の職員が監査役スタッフを兼任しています。

監査役は、その結果については、経営者、社外取締役、監査役などに報告を行っています。

監査役は、毎月、業務監査部と定例会議を行い、業務監査部の業務の状況や内部監査の結果等の報告を受け、その活動内容や監査テーマの選定等について助言や要請を行っています。また、情報交換、意見交換は随時行っています。監査役が会計監査人から監査計画や会計監査に関する報告、説明を受ける際には業務監査部も出席し、三者の連携をより実効あるものとし、監査機能の強化に努めています。

内部監査の組織体制としては、専任部署である業務監査部が業務活動の適法性・合理性の観点から各部門の業務監

コーポレート・ガバナンスへの対応

東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況につきましては、11原則すべてを実施しています。

(詳細はコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。)

WEB <https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/pdf/CG161207.pdf>

IR活動について

当社は、株主や投資家の皆さまとの対話が当社の持続的成長に基づく企業価値の向上にとって極めて重要であると認

識し、その対話を通じて得たご意見等については、必要に応じて経営や日々の業務運営の参考とさせていただきます。

2017年3月期のIR活動状況

| 活動項目 | 活動状況 | 活動項目 | 活動状況 |
|---------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------|--------------------------------------|
| アナリスト・機関投資家向け決算説明会 | 第2四半期および 期末決算期 | アナリスト・機関投資家との 決算電話会議 | 第1四半期および 第3四半期 |
| 証券会社が主催する カンファレンスおよび スモールミーティング | 7回 うちカンファレンス 1回 スモールミーティング 6回 | 個人投資家向け説明会 | 6回 |
| 工場見学会、事業説明会 | 2回 鹿島工場見学会、 有機合成事業説明会 | コミュニケーションツール | ● IRウェブサイト ● アニュアルレポート ● 事業報告書 |

社外役員の活動状況(2017年3月期)



左から：福井 俊彦、小宮山 宏、フランク・ピーター・ポポフ、宮崎 毅

| | 重要な兼職の状況 (2017年3月31日現在) | 活動状況 | 取締役会、 監査役会の出席率 (2017年3月期) |
|------------------------|---|--|---------------------------------|
| 社外取締役 フランク・ピーター・ポポフ | American Express Company Senior Advisor | グローバル企業としての長い歴史を有する米国ダウ・ケミカル社においてCEOを務めた同氏の経営経験を活かした大所高所からの意見と具体的な助言は、当社が世界で事業を拡大し企業価値を高めていくうえで、極めて重要なものとなっています。 | 取締役会 92% |
| 社外取締役 宮崎 毅 | 三菱倉庫株式会社 相談役 | 三菱倉庫(株)での経営経験を活かした大所高所からの発言を行うとともに、独立した立場からの監督を十分に行いました。 | 取締役会 100% |
| 社外取締役 福井 俊彦 | 一般財団法人キヤノン グローバル戦略研究所 理事長 キッコーマン株式会社 社外取締役 | 元日本銀行総裁としての世界の金融および経済に関する卓越した知見と豊富な経験を活かした大所高所からの発言を行うとともに、独立した立場からの監督を十分に行いました。 | 取締役会 100% |
| 社外取締役 小宮山 宏 | 株式会社三菱総合研究所 理事長 JXホールディングス株式会社 社外取締役 | 東京大学総長等を歴任した同氏は、化学工学、地球環境、資源およびエネルギーなどの幅広い分野に係る卓越した知見と豊富な経験を活かした大所高所からの発言を行うとともに、独立した立場からの監督を十分に行いました。 | 取締役会 92% |

社外役員の活動状況(2017年3月期)



左から：小坂 義人、永野 紀吉、福井 琢

| | 重要な兼職の状況 (2017年3月31日現在) | 活動状況 | 取締役会、 監査役会の出席率 (2017年3月期) |
|----------------|---|---|---------------------------------------|
| 社外監査役 福井 琢 | 弁護士 柏木総合法律事務所 マネージングパートナー 慶應義塾大学大学院法務 研究科教授 | 監査役会において法律に関する専門 的見地からの発言を行い、コンプラ イアンス体制の確保に努めました。 | 取締役会 100% 監査役会 100% |
| 社外監査役 小坂 義人 | 公認会計士 税理士 きざらぎ監査法人顧問 | 監査役会において財務および会計 に関する専門的見地からの発言を行 い、コンプライアンス体制の確保に 努めました。 | 取締役会 100% 監査役会 100% |
| 社外監査役 永野 紀吉 | レック株式会社 社外取締役 | 監査役会において旧(株)ジャス タック証券取引所での経営経験に 基づく幅広い見地からの発言を行 い、コンプライアンス体制の確保に 努めました。 | 取締役会 100% 監査役会 100% |

取締役および監査役

(2017年6月29日現在)



代表取締役会長
金川 千尋

シンテックINC. 取締役会長、創業者



代表取締役副会長
秋谷 文男

半導体事業・技術・環境保安関係担当、
信越半導体(株)代表取締役社長



代表取締役社長
斉藤 恭彦

シンテックINC. 取締役社長、
シンエツハンドウタイアメリカINC. 取締役社長

| | | |
|-------|-----------------|--|
| 専務取締役 | 石原 俊信 | 新機能材料・研究開発・特許関係担当 |
| 専務取締役 | 上野 進 | シリコン事業本部長 |
| 専務取締役 | 轟 正彦 | 半導体事業部業務部長、信越半導体(株)専務取締役 |
| 常務取締役 | 秋本 俊哉 | 秘書室・広報・法務関係担当、社長室長 |
| 常務取締役 | 荒井 文男 | 有機合成事業部長、シンエツPVC B.V. 取締役社長、 SE タイロースGMBH&CO.KG 取締役社長 |
| 常務取締役 | 松井 幸博 | 電子材料事業本部長兼同事業本部マグネット部長 |
| 常務取締役 | 宮島 正紀 | 精密材料事業関係担当、塩ビ事業本部長 |
| 取締役 | 森 俊三 | |
| 取締役 | フランク・ピーター・ポポフ※1 | American Express Company Senior Advisor |
| 取締役 | 宮崎 毅※1 | 三菱倉庫(株)相談役 |
| 取締役 | 福井 俊彦※1 | 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事長、キッコーマン(株)社外取締役 |
| 取締役 | 小宮山 宏※1 | (株)三菱総合研究所理事長 |
| 取締役 | 笠原 俊幸 | 経理部長 |
| 取締役 | 小根澤 英徳 | 業務監査関係担当 |
| 取締役 | 丸山 和政 | 新機能材料部長 |
| 取締役 | 池上 健司 | 総務・人事・資材関係担当 |
| 取締役 | 塩原 利夫 | 新規製品関係担当、電子材料事業本部副本部長兼同事業本部有機材料部長 |
| 取締役 | 高橋 義光 | 企業開発部長 |
| 取締役 | 安岡 快 | 国際事業本部長 |
| 常勤監査役 | 岡田 理 | |
| 常勤監査役 | 岡本 博明 | |
| 監査役 | 福井 琢※2 | 柏木総合法律事務所 マネージングパートナー |
| 監査役 | 小坂 義人※2 | きさらぎ監査法人 顧問 |
| 監査役 | 永野 紀吉※2 | レック(株) 社外取締役 |

(注) ※1印は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 ※2印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

10年間の財務サマリー

信越化学工業株式会社および連結子会社

2008年から2017年3月期

より詳しい情報は、当社グループホームページに掲載される有価証券報告書をご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/ir_data.html

| | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
| 会計年度 | | | | |
| 売上高 | ¥1,376,364 | ¥1,200,813 | ¥ 916,837 | ¥1,058,257 |
| 売上原価 | 946,940 | 853,433 | 700,902 | 803,574 |
| 販売費及び一般管理費 | 142,278 | 114,453 | 98,718 | 105,460 |
| 営業利益 | 287,145 | 232,927 | 117,215 | 149,221 |
| 経常利益 | 300,040 | 250,533 | 127,019 | 160,338 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 183,580 | 154,731 | 83,852 | 100,119 |
| 設備投資額 | 268,479 | 159,406 | 123,793 | 119,884 |
| 研究開発費 | 47,944 | 37,469 | 33,574 | 37,321 |
| 減価償却費 | 141,269 | 119,457 | 87,722 | 93,732 |
| 期末 | | | | |
| 総資産 | ¥1,918,544 | ¥1,684,944 | ¥1,769,139 | ¥1,784,166 |
| 運転資本（流動資産－流動負債） | 638,806 | 606,632 | 612,447 | 638,493 |
| 資本金 | 119,419 | 119,419 | 119,419 | 119,419 |
| 純資産 | 1,483,669 | 1,407,353 | 1,474,212 | 1,469,429 |
| 有利子負債 | 34,045 | 23,827 | 20,052 | 14,574 |
| 1株当たり情報(円) | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | ¥ 426.63 | ¥ 362.39 | ¥ 197.53 | ¥ 235.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 426.35 | 362.35 | 197.50 | 235.80 |
| 1株当たり配当金 | 90.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| 配当性向(%) | 21.1 | 27.6 | 50.6 | 42.4 |
| 1株当たり純資産額 | 3,344.17 | 3,218.28 | 3,370.56 | 3,360.39 |
| 主要指標 | | | | |
| 売上高営業利益率(%) | 20.9 | 19.4 | 12.8 | 14.1 |
| 売上高当期純利益率(%) | 13.3 | 12.9 | 9.1 | 9.5 |
| 自己資本当期純利益率[ROE](%) | 13.3 | 11.0 | 6.0 | 7.0 |
| 総資産経常利益率[ROA](%) | 15.9 | 13.9 | 7.4 | 9.0 |
| 自己資本比率(%) | 75.0 | 81.1 | 80.9 | 80.0 |
| 従業員数 | 20,241 | 19,170 | 16,955 | 16,302 |
| 発行済株式数(千株) | 432,106 | 432,106 | 432,106 | 432,106 |

| 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| ¥1,047,731 | ¥1,025,409 | ¥1,165,819 | ¥1,255,543 | ¥1,279,807 | ¥1,237,405 |
| 798,592 | 769,427 | 873,879 | 940,399 | 930,019 | 868,404 |
| 99,505 | 98,938 | 118,130 | 129,814 | 141,262 | 130,383 |
| 149,632 | 157,043 | 173,809 | 185,329 | 208,525 | 238,617 |
| 165,237 | 170,207 | 180,605 | 198,025 | 220,005 | 242,133 |
| 100,643 | 105,714 | 113,617 | 128,606 | 148,840 | 175,912 |
| 87,165 | 86,841 | 83,155 | 109,903 | 134,753 | 145,647 |
| 35,725 | 37,671 | 43,546 | 47,165 | 53,165 | 49,020 |
| 82,868 | 80,961 | 91,445 | 96,918 | 100,466 | 93,087 |
| ¥1,809,841 | ¥1,920,903 | ¥2,198,912 | ¥2,452,306 | ¥2,510,085 | ¥2,655,636 |
| 694,803 | 832,878 | 981,667 | 1,100,999 | 1,170,679 | 1,232,607 |
| 119,419 | 119,419 | 119,419 | 119,419 | 119,419 | 119,419 |
| 1,494,573 | 1,623,176 | 1,822,135 | 2,012,711 | 2,080,465 | 2,190,082 |
| 15,732 | 13,929 | 15,638 | 14,328 | 13,470 | 14,642 |
| ¥ 237.03 | ¥ 248.94 | ¥ 267.20 | ¥ 302.05 | ¥ 349.46 | ¥ 412.86 |
| — | 248.92 | 267.07 | 301.98 | 349.42 | 412.83 |
| 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 110.00 | 120.00 |
| 42.2 | 40.2 | 37.4 | 33.1 | 31.5 | 29.1 |
| 3,422.93 | 3,709.19 | 4,165.28 | 4,602.80 | 4,761.48 | 5,002.16 |
| 14.3 | 15.3 | 14.9 | 14.8 | 16.3 | 19.3 |
| 9.6 | 10.3 | 9.7 | 10.2 | 11.6 | 14.2 |
| 7.0 | 7.0 | 6.8 | 6.9 | 7.5 | 8.5 |
| 9.2 | 9.1 | 8.8 | 8.5 | 8.9 | 9.4 |
| 80.3 | 82.0 | 80.6 | 79.9 | 80.8 | 80.3 |
| 16,167 | 17,712 | 17,892 | 18,276 | 18,407 | 19,206 |
| 432,106 | 432,106 | 432,106 | 432,106 | 432,106 | 432,106 |

連結貸借対照表

信越化学工業株式会社および連結子会社
2016年および2017年3月31日現在

百万円

| | 2016 | 2017 |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ¥ 597,048 | ¥ 752,675 |
| 受取手形及び売掛金 | 268,905 | 287,853 |
| 有価証券 | 236,486 | 186,591 |
| 商品及び製品 | 133,664 | 126,026 |
| 仕掛品 | 13,367 | 12,234 |
| 原材料及び貯蔵品 | 133,981 | 128,896 |
| 繰延税金資産 | 36,330 | 35,937 |
| その他 | 47,689 | 33,941 |
| 貸倒引当金 | (14,840) | (14,549) |
| 流動資産合計 | 1,452,633 | 1,549,607 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 170,478 | 174,923 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 410,322 | 437,775 |
| 土地 | 83,108 | 86,953 |
| 建設仮勘定 | 133,551 | 139,180 |
| その他(純額) | 7,510 | 7,737 |
| 有形固定資産合計 | 804,972 | 846,570 |
| 無形固定資産 | 13,152 | 10,229 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 130,202 | 135,311 |
| 退職給付に係る資産 | 1,551 | 1,928 |
| 繰延税金資産 | 16,458 | 22,562 |
| その他 | 92,923 | 91,265 |
| 貸倒引当金 | (1,807) | (1,840) |
| 投資その他の資産合計 | 239,327 | 249,228 |
| 固定資産合計 | 1,057,451 | 1,106,028 |
| 資産合計 | ¥2,510,085 | ¥2,655,636 |

| | 2016 | 2017 |
|--------------------|-------------------|-------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ¥ 115,557 | ¥ 123,823 |
| 短期借入金 | 7,873 | 12,788 |
| 未払金 | 49,071 | 54,671 |
| 未払費用 | 56,824 | 61,611 |
| 未払法人税等 | 29,519 | 32,711 |
| 賞与引当金 | 2,627 | 2,898 |
| 役員賞与引当金 | 547 | 612 |
| その他 | 19,933 | 27,881 |
| 流動負債合計 | 281,954 | 317,000 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,288 | 1,578 |
| 繰延税金負債 | 96,183 | 98,228 |
| 退職給付に係る負債 | 33,319 | 35,809 |
| その他 | 12,872 | 12,936 |
| 固定負債合計 | 147,665 | 148,553 |
| 負債合計 | 429,619 | 465,553 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 119,419 | 119,419 |
| 資本剰余金 | 128,759 | 129,626 |
| 利益剰余金 | 1,731,042 | 1,857,857 |
| 自己株式 | (33,407) | (31,213) |
| 株主資本合計 | 1,945,813 | 2,075,690 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,780 | 22,887 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,611 | 862 |
| 為替換算調整勘定 | 68,566 | 35,154 |
| 退職給付に係る調整累計額 | (1,480) | (1,761) |
| その他の包括利益累計額合計 | 82,478 | 57,142 |
| 新株予約権 | 237 | 152 |
| 非支配株主持分 | 51,936 | 57,096 |
| 純資産合計 | 2,080,465 | 2,190,082 |
| 負債純資産合計 | ¥2,510,085 | ¥2,655,636 |

連結損益計算書

信越化学工業株式会社および連結子会社
2016年および2017年3月期

百万円

| | 2016 | 2017 |
|------------------------|------------|------------|
| 売上高 | ¥1,279,807 | ¥1,237,405 |
| 売上原価 | 930,019 | 868,404 |
| 売上総利益 | 349,787 | 369,001 |
| 販売費及び一般管理費 | 141,262 | 130,383 |
| 営業利益 | 208,525 | 238,617 |
| 営業外収益(損失) | | |
| 受取利息 | 4,011 | 4,714 |
| 受取配当金 | 4,506 | 2,602 |
| 持分法による投資利益(損) | 3,302 | 2,788 |
| 補助金収入 | 2,837 | — |
| 支払利息 | (452) | (529) |
| 固定資産除却損 | (1,329) | (974) |
| 為替差益(損) | (2,760) | (3,697) |
| その他(純額) | 1,363 | (1,388) |
| 経常利益 | 220,005 | 242,133 |
| 税金等調整前当期純利益 | 220,005 | 242,133 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 65,342 | 67,187 |
| 法人税等調整額 | 4,284 | (3,363) |
| 法人税等合計 | 69,627 | 63,823 |
| 当期純利益 | 150,377 | 178,309 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | (1,537) | (2,397) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | ¥ 148,840 | ¥ 175,912 |

1株当たり情報

円

| | | |
|-------------------|----------|----------|
| 1株当たり当期純利益 | ¥ 349.46 | ¥ 412.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 349.42 | 412.83 |
| 配当金 | 110.00 | 120.00 |
| 期中平均株式数(千株) | 425,919 | 426,086 |

連結包括利益計算書

信越化学工業株式会社および連結子会社
2016年および2017年3月期

百万円

| | 2016 | 2017 |
|------------------|-----------|-----------|
| 当期純利益 | ¥ 150,377 | ¥ 178,309 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | (8,589) | 9,149 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,703 | (753) |
| 為替換算調整勘定 | (33,370) | (34,265) |
| 退職給付に係る調整額 | 1,905 | (280) |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | (141) | (205) |
| その他の包括利益合計 | (38,491) | (26,356) |
| 包括利益 | ¥ 111,885 | ¥ 151,953 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | ¥ 112,017 | ¥ 150,576 |
| 非支配株主に係る包括利益 | (132) | 1,376 |

連結株主資本等変動計算書

信越化学工業株式会社および連結子会社

| | 千株 | | | | | 百万円 |
|-----------------------|---------|----------|----------|------------|-----------|------------|
| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
| | 発行済株式数 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| 2015年4月1日現在残高 | 432,106 | ¥119,419 | ¥128,572 | ¥1,626,873 | ¥(33,837) | ¥1,841,029 |
| 剰余金の配当 | | | | (44,720) | | (44,720) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 148,840 | | 148,840 |
| 自己株式の取得 | | | | | (16) | (16) |
| 自己株式の処分 | | | (19) | | 445 | 425 |
| その他 | | | 206 | 49 | | 255 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 2016年3月31日現在残高 | 432,106 | ¥119,419 | ¥128,759 | ¥1,731,042 | ¥(33,407) | ¥1,945,813 |

| | 百万円 | | | | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|-------|-------------|------------|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | |
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | 新株予約権 | 非支配 株主持分 | |
| 2015年4月1日現在残高 | ¥22,349 | ¥ (91) | ¥100,425 | ¥(3,382) | ¥119,300 | ¥139 | ¥52,242 | ¥2,012,711 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | (44,720) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 148,840 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | (16) |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 425 |
| その他 | | | | | | | | 255 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | (8,568) | 1,703 | (31,858) | 1,901 | (36,822) | 97 | (306) | (37,030) |
| 2016年3月31日現在残高 | ¥13,780 | ¥1,611 | ¥ 68,566 | ¥(1,480) | ¥ 82,478 | ¥237 | ¥51,936 | ¥2,080,465 |

| | 千株 | | | | | 百万円 |
|-----------------------|---------|----------|----------|------------|-----------|------------|
| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
| | 発行済株式数 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| 2016年4月1日現在残高 | 432,106 | ¥119,419 | ¥128,759 | ¥1,731,042 | ¥(33,407) | ¥1,945,813 |
| 剰余金の配当 | | | | (48,987) | | (48,987) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 175,912 | | 175,912 |
| 自己株式の取得 | | | | | (19) | (19) |
| 自己株式の処分 | | | 878 | | 2,213 | 3,092 |
| その他 | | | (11) | (109) | | (121) |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 2017年3月31日現在残高 | 432,106 | ¥119,419 | ¥129,626 | ¥1,857,857 | ¥(31,213) | ¥2,075,690 |

| | 百万円 | | | | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|-------|-------------|------------|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | |
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | 新株予約権 | 非支配 株主持分 | |
| 2016年4月1日現在残高 | ¥13,780 | ¥1,611 | ¥68,566 | ¥(1,480) | ¥82,478 | ¥237 | ¥51,936 | ¥2,080,465 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | (48,987) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 175,912 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | (19) |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 3,092 |
| その他 | | | | | | | | (121) |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,106 | (749) | (33,412) | (280) | (25,335) | (84) | 5,160 | (20,259) |
| 2017年3月31日現在残高 | ¥22,887 | ¥862 | ¥35,154 | ¥(1,761) | ¥57,142 | ¥152 | ¥57,096 | ¥2,190,082 |

連結キャッシュ・フロー計算書

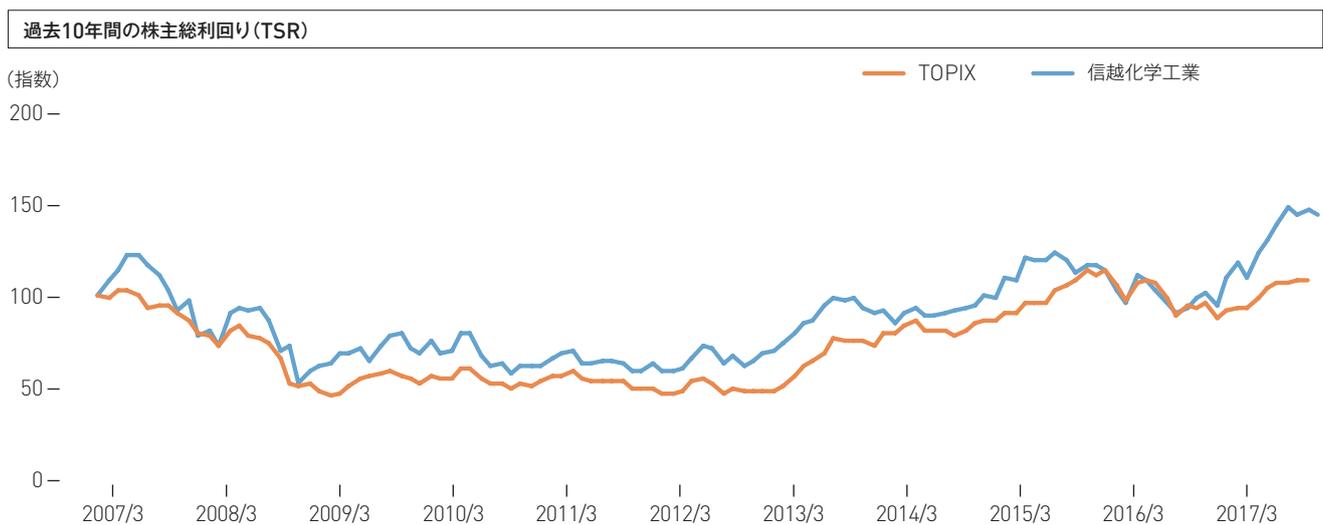
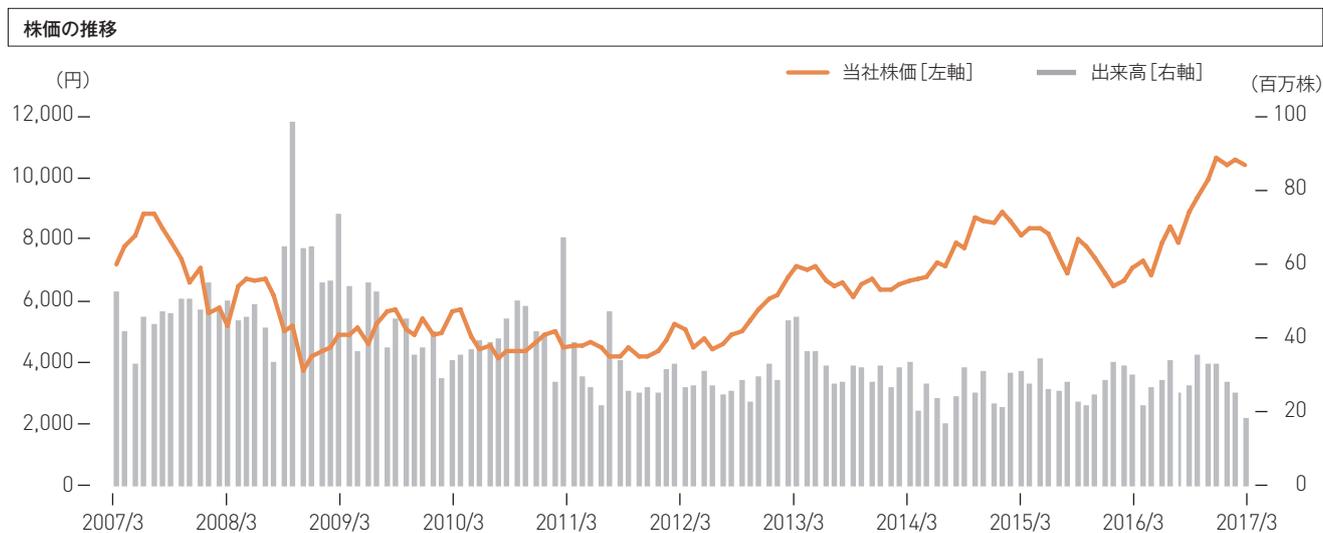
信越化学工業株式会社および連結子会社
2016年および2017年3月期

百万円

| | 2016 | 2017 |
|-------------------------------------|------------------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥ 220,005 | ¥ 242,133 |
| 減価償却費 | 100,466 | 93,087 |
| 減損損失 | 3,343 | 2,028 |
| 退職給付に係る負債の増減額(減少) | 2,461 | 1,384 |
| 投資有価証券売却損益(益) | (145) | (0) |
| 投資有価証券評価損益(益) | 40 | — |
| 貸倒引当金の増減額(減少) | 4,128 | (165) |
| 受取利息及び受取配当金 | (8,517) | (7,317) |
| 支払利息 | 452 | 529 |
| 為替差損益(益) | 4,451 | 2,370 |
| 持分法による投資損益(益) | (3,302) | (2,788) |
| 売上債権の増減額(増加) | 20,180 | (23,501) |
| たな卸資産の増減額(増加) | (8,510) | 10,621 |
| 長期前渡金の増減額(増加) | 3,900 | 3,180 |
| 仕入債務の増減額(減少) | (4,610) | 9,606 |
| その他 | 12,270 | 15,351 |
| 小計 | 346,614 | 346,522 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,133 | 7,774 |
| 利息の支払額 | (468) | (528) |
| 法人税等の支払額 | (73,635) | (62,895) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 281,643 | 290,872 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(増加) | (79,555) | 30,289 |
| 有価証券の取得による支出 | (190,901) | (74,001) |
| 有価証券の償還による収入 | 265,146 | 186,381 |
| 有形固定資産の取得による支出 | (147,227) | (134,897) |
| 有形固定資産の売却による収入 | 271 | 235 |
| 無形固定資産の取得による支出 | (818) | (1,377) |
| 投資有価証券の取得による支出 | (1,854) | (1,613) |
| 投資有価証券の売却による収入 | 310 | 53 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 5,000 | 0 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | (2,516) | — |
| 貸付けによる支出 | (2,858) | (481) |
| 貸付金の回収による収入 | 698 | 3,494 |
| その他 | (12,294) | (6,802) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (166,599) | 1,281 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(減少) | 151 | 520 |
| 長期借入れによる収入 | — | 25 |
| 長期借入金の返済による支出 | (875) | (212) |
| 自己株式の取得による支出 | (16) | (19) |
| 自己株式の売却による収入 | 361 | 2,979 |
| 配当金の支払額 | (44,720) | (48,987) |
| 非支配株主への配当金の支払額 | (576) | (615) |
| その他 | 6,733 | 9,110 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (38,941) | (37,199) |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | (12,513) | (13,584) |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少) | 63,589 | 241,369 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 423,846 | 487,604 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少) | 167 | 4,332 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥ 487,604 | ¥ 733,306 |

投資家情報

(2017年3月31日現在)



| | 信越化学工業 | TOPIX |
|------|--------|-------|
| 2007 | 100 | 100 |
| 2008 | 73 | 72 |
| 2009 | 69 | 47 |
| 2010 | 79 | 60 |
| 2011 | 63 | 55 |
| 2012 | 73 | 55 |
| 2013 | 95 | 68 |
| 2014 | 91 | 81 |
| 2015 | 120 | 106 |
| 2016 | 93 | 94 |
| 2017 | 147 | 108 |

信越化学工業とTOPIXの値は、2007年3月末のデータを100とした指数です。

※上記グラフと上記の表は2007年3月末に投資を行った場合の、2017年3月末時点の配当と株価を加味した収益率を示しています。信越化学工業の株価に配当を加えた投資パフォーマンスについて、2007年3月末の投資額を100として指数化しています。比較指標である東証株価指数(TOPIX)も配当込みのデータを使用し、同様に指数化しています。

| | |
|---------|--|
| 商号 | 信越化学工業株式会社 |
| 本社 | 〒100-0004東京都千代田区大手町二丁目6番1号 |
| 設立 | 1926年9月16日 |
| 資本金 | 119,419,688,785円 |
| 従業員数 | 19,206名(連結) |
| 株式の状況 | 発行する株式の総数 1,720,000,000株 発行済株式総数 432,106,693株 (注)自己株式5,724,030株が含まれております。 単元株式数 100株 株主の総数 43,793名 |
| 上場証券取引所 | 東京・名古屋(証券コード4063) |
| 決算日 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| お問い合わせ | 広報部 電話：03(3246)5091 FAX：03(3246)5096 メール：sec-pr@shinetsu.jp |

大株主

(千株未満は切捨表示)

| 株主名 | 持株数 (千株) | 出資比率 (%) |
|---|-------------|-------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 45,182 | 10.6 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 35,765 | 8.4 |
| 日本生命保険相互会社 | 21,933 | 5.1 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 12,229 | 2.9 |
| 株式会社八十二銀行 | 11,790 | 2.8 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 10,687 | 2.5 |
| 日本トラスティ・サービス信託株式会社(信託口5) | 6,901 | 1.6 |
| GIC PRIVATE LIMITED-C | 6,180 | 1.4 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 | 5,906 | 1.4 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 5,516 | 1.3 |

(注)当社は、自己株式5,724,030株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。また、出資比率は自己株式を控除して計算しています。

ウェブサイトのご案内

信越化学について



<http://www.shinetsu.co.jp/>(日本語)
<http://www.shinetsu.co.jp/en/>(英語)
<http://www.shinetsu.co.jp/cn/>(中国語)

株主投資家情報



<http://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/>(日本語)
<http://www.shinetsu.co.jp/en/ir/>(英語)

CSR情報



<http://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/>(日本語)
<http://www.shinetsu.co.jp/en/csr/>(英語)

The logo for ShinEtsu, featuring the word "Shin" in blue and "Etsu" in green, with a stylized white and blue graphic element between them.

ShinEtsu

www.shinetsu.co.jp